

# バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国

面積 約14万km<sup>2</sup>

人口 1億660万人(1988年1月政府推計)

首都 ダッカ

言語 ベンガル語, 英語

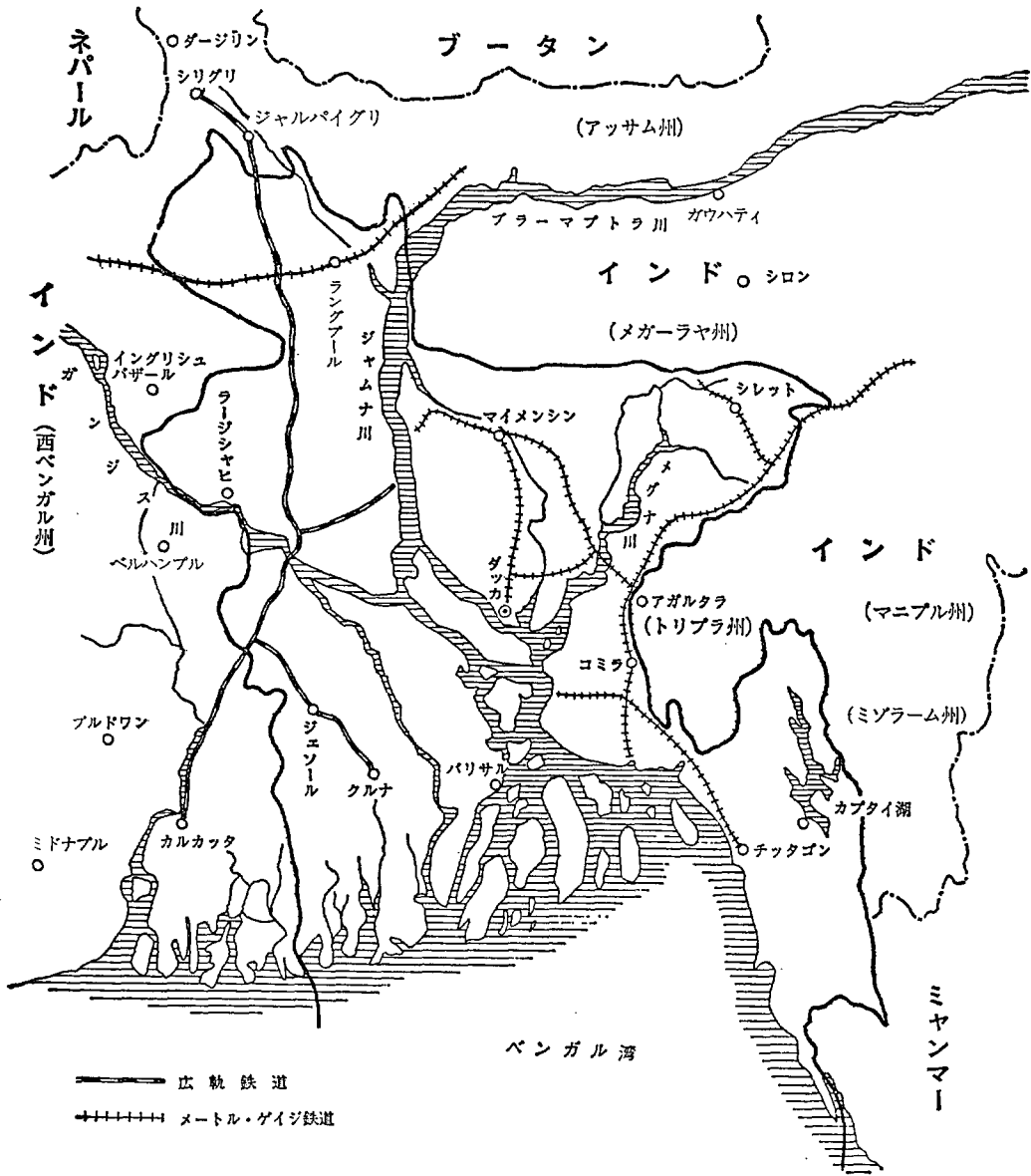
宗教 イスラーム教(ほかにヒンドゥー教, 仏教, キリスト教)

政体 共和制

元首 H・M・エルシャド大統領

通貨 タカ(1米ドル=32.270タカ, 1989年平均公定レート)

会計年度 7月~6月



# 1989年のバングラデシュ

## 長期政権への布石

長田 満江

国内政治 ■■■

エルシャド政権は1987年10月から88年初めにかけての激しい反政府運動を切り抜け、89年には国軍の支持を固めながら長期政権にむけた布石を打ってきた。

エルシャド大統領は、まず1989年2月、野党に対して「自由かつ公正な国会選挙」をちらつかせながら与野党の話し合いを呼びかけた。狙いは選挙に参加したいアワミ連盟 (Bangladesh Awami League=BAL)と、あくまでエルシャド政権下の国会選挙に反対している民族主義者党 (Bangladesh Nationalist Party=BNP) との対立を煽ることであった。89年を通してこの二大野党が対立したため、野党共闘は実現しなかった。

次いで1989年7月には憲法を改正し、これまで規定のなかった大統領の任期を2期10年に限定することで民主化への姿勢を示すとともに、これまで任命制であった副大統領を国民の直接選挙制とした。前者の意味するところは、エルシャド大統領が野党の辞任要求を明確に拒否し、91年に予定される大統領選に出馬して、96年まで政権を担当する意志を表明することであったようである。この憲法改正が事前に国軍の同意を得ていたことは確かだ、軍もエルシャド大統領の続投を支持したものと見られる。

野党を分断させ、軍の支持を確保したエルシャド大統領は、与党国民党 (Jatiya Party=JP) の地方・農村組織強化に取り組んだ。その一環として、1989年6月に村議会設置法を制定した。さらに90年3月にはウボジラ (郡) 評議会議長選挙を実施している。これまで党組織の弱かった村の段階にJP農村支部を組織化するとともに、ウボジラ議長をできるだけ多くJP支持者で固めるためである。いずれも91年の大統領選挙を射程内においた、長期政権のための布石と言えよう。

●エルシャド大統領の課題 1987年7月、エルシャド政権は現職軍人2人を県評議会メンバーに含めるべく「県評議会法改正案」を国会に上程、強行採決させた。もともとエルシャド大統領は、軍の国政参加を憲法に明記して制度化するよう主張してきた軍人であり、県評議会法の改正がその手始めであることには疑問の余地がなかった。このため野党は激しく反発、共闘体制を組んで87年10月から88年初めにかけて連日のようにハルタル (ゼネスト)、抗議集会・デモを組織し、反政府運動を展開した。

これに対しエルシャド大統領は1987年11月27日に非常事態宣言を公布、さらに同年12月6日には成立後まだ1年半しかたっていない国会を解散した。国会がBALなど野党議員のボイコットで機能していないためと説明された。しかし、真の狙いは86年の国会選挙の時と同様、次期国会選挙への参加をめぐって各野党を対立させ、共闘体制の分断を図ることであった。86年選挙では野党は初め一致して不参加を表明していたが、選挙直前になってBALとイスラム協会 (Jamaat-i-Islam=JI) とが選挙参加を決め、野党統一が崩壊したという経緯があったためである。

国会選挙は1988年3月3日に行なわれた。この国会選挙にはこれまで反政府運動を共闘してきた主要野党がすべて不参加の姿勢を貫き、野党共闘はなんとか維持された。選挙では与党JPが総議席300のところ251議席をとって圧勝したが、主要野党の不参加で選挙の投票率は非常に低く、政権の正統性に疑問を残した。

この選挙結果はエルシャド政権に対して幾つかの課題を示した。第1は、選挙で野党が共闘しないよう、その分断を図ることの重要性である。投

票率が低かったのは主要野党に対する国民の支持が強いというよりも、彼らが共闘して不参加を決めたために国民が選挙への信頼を失ったためであった。第2は、与党 JP の地方組織を強化する必要性である。エルシャド政権はこの選挙でも、投票率を高めるためウボジラ議長を中心に JP 地方組織を固め、集票活動を進める努力をしてきたが、実際にはこの地方組織は集票機能を果たすことができなかった。第3は、政権の正統性に対する批判を回避するため、民主的政治形態を整えることである。1988年3月の選挙に対してはアメリカ議会からも不信の目で見られ、米下院外交委員会アジア太平洋小委員会のソラズ委員長が「アメリカの対バングラデシュ援助は、同国の民主的諸制度の発展状況に留意して行なう」との外国援助修正法案を議会に提出、88年4月には同小委員会で公聴会が開かれている。年次開発支出の90%を外国援助に依存するバングラデシュにとって、アメリカ議会の動きは無視できない。

エルシャド政権は1988年から89年にかけてこれらの課題にどのように取り組んだのであろうか。

●野党勢力の分断 1987年10月以降の野党共闘体制は、88年3月の国会選挙でも維持され、これが20~30%の低い投票率をもたらした最大の理由であった。しかし、野党共闘は選挙を境に崩れはじめた。分裂が決定的となったのは、88年5月22~24日に開かれた BAL 拡大運営委員会が今回の選挙不参加の方針を誤りであったと総括、さらに6月末には今後の運動方針として7項目計画を発表したことであった。同計画は大統領制から議院内閣制への復帰、ムジブル・ラーマン(独立の父、大統領・BAL 委員長のとき75年8月15日のクーデターで暗殺)およびタヘル大佐(75年11月7日のクーデターの指導者、後逮捕されて処刑)の殺人犯の処刑要求などを含んでいる。この7項目計画は二つの意味で BAL の野党共闘への訣別を告げるものであった。まず、同計画はこれまで野党共闘が統一要求としてきた「エルシャド大統領の退陣」について全く触れていないこと、さらに殺人犯の処刑要求という項目を入れることで、暗に BNP 委員長であった故ジアウル・ラーマン大統領(81年5月28日のクーデター未遂事件で暗殺)を非難したことである。ムジ

ブル・ラーマンの暗殺に、当時陸軍副司令官であったジアウル・ラーマン少将が直接手を下したわけではないが、青年将校のクーデターを事前に知りながら黙認したと見られており、またタヘル大佐の処刑は戒厳令副司令官として軍と政治の実権を握っていたジアウル・ラーマンの指示によるものであった。なお議院内閣制への復帰も BNP が大統領制を主張していることに対置したものである。

BAL の方針転換によって、BAL を中心とする8政党連合が野党共闘からはなれ、すでに1988年後半にはその他の野党勢力、すなわち BNP 中心の7政党連合、左派系5政党連合、イスラム協会などの統一行動も見られなくなっていった。

1988年5月11日、エルシャド政権がイスラム教を国教とする憲法第8次改正案を国会に上程したことも野党勢力の分断を促進した。野党共闘に参加したいずれの政党連合もイスラム教の国教化に反対したが、しかしその過程でこの問題に関する各政党連合の考え方の相違が浮き彫りにされたためである。またこれまでイスラム原理主義を主張してきたイスラム協会がエルシャド政権とつながっているのではないかとの疑惑をもたれ、野党勢力の結束が弱められたという面も否定できない。

1989年に入って、エルシャド大統領が「自由で公正な選挙実現にむけて選挙管理委員会に野党の代表を含める用意がある」「この件に関し野党との話し合いを持ちたい」と発言(89年2月11日、16日)、早期国会選挙の可能性をちらつかせて野党の分断を扇る作戦に出てきた。その後89年4月に BAL のハシナ委員長が BNP と与党 JP の政治路線に違いはないとして BNP を激しく非難、BNP も BAL と与党 JP とが裏取引をしていると切り返すなど、両党の対立は修復不可能なところに立ち至っている。このため、89年を通して左派系5政党連合による野党共闘復活の努力が続けられたが成果はなく、エルシャド政権の野党分断策は成功していると言えるだろう。

●与党 JP の地方組織強化 1988年3月の国会選挙で地方組織の弱さをまのあたりに見た JP は、従来のウボジラ(郡)中心の党組織をその下の行政単位であるユニオンおよび村の段階にも拡大する必要に迫られた。そのためエルシャド大統領はま

ず88年6月に村議会 (Pali Parishad) の設置を発表、89年6月7日、村議会設置法を国会に上程、同日13日に成立させている。

村議会は、かつて BNP のジアウル・ラーマン大統領時代の1977年に初めて設置されたもので、当時ジアウル・ラーマン大統領はこの村議회를基盤に BNP の地方組織を固める狙いを持っていた。実際、この狙いは成功し、79年の国会選挙で BNP を勝利に導く原動力となった。現在でも BNP は農村に支持基盤を持つ数少ない野党の一つだが、その基盤はもともとこの村議会を中心に固められたものであった。

1982年3月にクーデターで政権を握ったエルシャド大統領は地方行政機構を改革、ウポジラを地方行政の中核に位置づけ、住民に直接選挙された代表によるウポジラ評議会を設置した。この過程で村議会制度を廃止している。

エルシャド政権はこの地方行政機構改革によって、与党地方組織の強化を狙った。ウポジラ評議会の議長は住民が直接選挙し、評議会メンバーはこれも選挙されたユニオン議長が兼任する。ウポジラ評議会を与党に取り込むことで、評議会議長を中心にウポジラ段階の党組織を固め、評議会メンバーを中心にユニオン段階の党組織を固めることができると考えたのである。村議会制度の廃止は BNP の政治基盤を崩すことが目的であった。

この結果、たしかに全国460のウポジラと4401のユニオンのかなりのところで JP 地方組織が作られた。だが村段階に党組織がないため、これら党地方組織の農村での活動を支える手足がなく、選挙にあたって大衆を動員することができないという弱さを持っていたのである。エルシャド政権が村議会制度を復活させたのは、この村の段階に JP 組織を固め、今後の選挙を有利に進めるための布石であった。

エルシャド政権の地方党組織強化のもう一つの試みは、1990年3月13日から実施されたウポジラ議長選挙であった。これはウポジラ議長の任期満了による改選で、非政党ベースの選挙であったが、BAL をはじめ主要野党が候補者を立てたと見られている。前回の85年から5年、この間エルシャド政権はウポジラ評議会の権限を強化、中央財政から開発資金を供与してウポジラ行政と農村開発

の活性化を図るとともに、野党系ウポジラ議長の懐柔を行ってきた。今回の選挙結果については、非政党ベースのため各政党の当選者数は明確ではないが、JP 系が60~65%を占めたとの見方が強い。このなかには中央政府との繋がりを求めて JP を支持しているオポチュニストが含まれていることは否定できない。しかし彼らもウポジラ・レベルの JP 組織を強化することが自らの利益につながるものであり、選挙結果が JP の地方組織強化にとって有利な状況を産みだしたことは確かであろう。

●憲法改正と民主化の方向 1989年7月6日、エルシャド大統領は事前にとりかかるとはならず、突然、憲法第9次改正案を首相提案の形で国会に上程、法案はほとんど審議されないまま10日に国会を通過した。改正案の内容は、これまで期限が定められていなかった大統領の任期を2期10年に限定すること、副大統領を任命制から直接選挙制に変えることが主な点であった。政府はこの憲法改正の理由として、政治の民主化のためと説明している。先にも触れたように、88年3月の国会選挙にはアメリカ議会からも疑問が出されており、エルシャド政権は何らかの民主化の方向を示す必要があったのである。だが、この憲法改正によるエルシャド大統領の狙いは民主化だけではなくたように思われる。その意図は、第1に、野党の大統領辞任要求をはっきりと拒否し、91年に予定される大統領選に出馬して96年まで政権を担当する意志を表明することであり、第2に、軍のエルシャド大統領支持を明確に示すことであった。憲法改正案が軍の同意なしに出されたとは考えられないからである。

しかし、憲法改正を別にすれば、1989年中に民主化政策と言えるものは何一つ具体化されなかった。ただ12月に政府が主要野党の選挙参加を可能にする方策を検討中であると報道されたことは注目される。その内容は、エルシャド大統領中心の中立暫定内閣を樹立、野党の要求をいれて選挙管理委員会を改組し、有権者に身分証明書を発行、海外から選挙監視団を招いて選挙を実施するというもので、野党がこれを受け入れて選挙に参加するならば、国会選挙を91年大統領選挙と同時に実

施することも考えられるとしている。エルシャド大統領中心の中立暫定内閣樹立を除けば野党の要求をほぼ取り入れたものである。

●**今後の展望** エルシャド政権の当面の課題は、1991年の大統領選挙を野党も参加した形で実施できるような政治態勢を整えることであろう。それにはある程度の民主化政策を示す必要がある。しかし、政府が検討している民主化提案を実際に出せるかどうかは、JPの農村組織化の進捗状況と主要野党がエルシャド大統領の下での選挙参加に踏み切るかどうかによる。

先に触れたように、1990年3月のウボジラ議長選挙で有利な状況を作り出したエルシャド政権は、90年中にも村議会選挙を実施し、村段階のJP党組織固めに着手するものと見られる。

一方野党の選挙参加については、BALが1988年3月の選挙不参加を誤りと総括していることからして、BALとその8政党連合はエルシャド大統領中心の中立暫定内閣下でも選挙に参加する公算は大きいように思われる。BNPとその7政党連合、左派系5政党連合については、とくに89年10月以降、エルシャド政権の汚職批判を前面に出した共闘を組んでおり、これまでのところエルシャド大統領下での選挙参加には否定的である。エルシャド政権の野党分断政策で、最大野党のBALとBNPなどとの共闘はほとんど考えられなくなっているが、今後はさらにBNPとその他野党との間を離反させる措置をとることになろう。

このように見てくると、エルシャド政権が1990年中にある程度の民主化政策を出すことは可能になるように思われる。JPの地方組織が固まり、主要野党の選挙参加が確実となれば、エルシャド政権は91年に大統領と国会の同時選挙を実施する可能性も出てこよう。

## 経 済

●**経済成長率の低下** 1987、88年と2年つづきの大洪水はバングラデシュ経済に大きな打撃を与えた。さらに89年春には雨期の到来が大幅に遅れ、今度は早魃の被害を受けた。このため、計画委員会の推計によれば、88/89年度(7~6月)のGDP

実質成長率は2.1%と、前年度の3%をさらに下回っている。1人当りGDPはゼロ成長であった。言うまでもなく農業部門の成長率が前年度0.7%に対し0.4%のマイナス成長となったためである。89/90年度は3年ぶりに洪水がなく、農業生産が好調で、GDP成長率は目標の5.9%を達成するものと推計されている。89/90年度は現行第3次5カ年計画最終年度に当たるが、たとえ5.9%が実現したとしても、5カ年間のGDP年平均成長率は当初目標5.4%に対し、3.9%に留まる。

●**国際収支に赤信号** 農業生産の低下が食料輸入を増加させ、さらに洪水復興用資機材輸入が加わって、1988/89年度は輸入が前年度比10.4%、(タカ表示)、貿易収支赤字は13.2%、経常収支赤字は18.2%の増加で、国際収支に赤信号が出てきた。89/90年度には食料輸入が減少する見込みだが、復興用資機材、資本財輸入は高水準を維持するため、貿易赤字は依然10%前後、経常収支赤字は16%前後の増加が予想されており、総合収支では5年ぶりに赤字となる見込みである。

ジュート・同製品輸出は伸び悩んだが、縫製品など非伝統的商品輸出が伸びて、輸出額は1988/89年度が7.7%の増、89/90年度は11.5%の増が見込まれている。しかし、輸出は輸入の40%程度でしかなく、しかも縫製品輸出には陰りが出ていることから、縫製品に代わる新たな輸出商品を開発して輸出を大幅に増加させる必要がある。このため政府は89年3月、ダッカ近郊のミルプールでエレクトロニクス団地の建設に着手、またダッカ空港近くに第2の輸出加工区を設置する準備を初めている。メトロポリタン商工会議所に属する民間企業が香港、シンガポールなどアジアNIEsの協力を求め、コンピューター・ソフトや玩具の委託加工を検討する動きも出てきている。

●**大幅な財政赤字** 洪水の影響は財政面にもっとも深刻な形で出てきている。バングラデシュの財政構造は大きく一般会計、国内資本金計、開発投資会計とに分けられる。通常、歳入から経常支出を除いた一般会計余剰と国内資本収支余剰(国内資金)と外国援助とが開発投資会計の収入で、これは年次開発計画投資とその他事業に支出され

る。もちろん外国援助への依存は大きく、その開発投資支出に対する比率は、年度によって大きく変動するが、1980年代は80~97%であった。

1988/89年度は洪水対策支出のため、経常支出が前年度比30%の増加となった(改訂予算)。一方歳入は13%の伸びに留まり、経常支出が歳入を上回って、常年ではわずかながら余剰の一般会計は赤字であった。資本金も赤字を計上、結局外国援助が開発投資の全てと一般会計、国内資本金の赤字分を埋めることになる。バングラデシュで、本来開発投資資金の不足を補うために供与される外国援助が、経常支出、資本支出の一部に流用されたことは75/76年度にも一度あったが、きわめて異常な事態である。89/90年度予算では、一般会計にわずかながらの余剰が計上されているが、しかし、それだけでは外国援助を加えてもまだ開発計画投資資金手当は不十分で、新規課税などによる国内資金調達が必要となっている。

●IMF、世銀の経済調整勧告 こうした経済運営に対して政府は1989年を通してIMF、世銀等から厳しいマクロ経済の調整と経済構造の調整を要求された。

第1は、財政基盤の強化である。歳入を引き上げ、経常支出を削減して開発投資にまわすべき国内資金を確保することが求められたのである。1989年4月のバングラデシュ援助国会議でもこの問題が議論され、これを受けてバングラデシュ政府は89/90年度予算案で関税などの税率引き上げ、公共料金引き上げなどの措置をとっている。

第2は、国際収支バランスの改善で、輸入抑制、輸出拡大のためのさまざまな政策が勧告されている。IMFはその一つとしてタカの切り下げを強く勧告した。この問題ではIMFとバングラデシュ政府の意見が対立、結局1990年になってタカの大対ドルレートをIMFの主張する15%ではなく、4.99%切り下げることによって合意が成立している。

第3は、国営企業の経営効率を改善して、これら企業の赤字をなくすことである。これは財政基盤強化のためにも必要とされている。政府はまず1989年2月、電信・電話局の民営化に踏切り、これを株式会社に転換、株の49%を一般公募することを決めた。また89年2月、電力開発庁(Power

Development Board=PDB)を改組、ダッカ電力供給庁を新設した。PDBは全国の発電、送電の責任を持つ機関だが、規模が大きく、その経営効率の悪さが問題となっていた。すでに70年代にはPDBから農村電化部門が分離されており、今回ダッカ市の電力供給部門が分離された。ダッカ電力供給庁の結果がよければ、ラジシャヒ、クルナ、チャタゴンの電力供給部門も分離、それぞれ独立した機関にすることが決められている。

この他、PDBの経営効率を高めることを目的に、世銀との間でエネルギー・セクター構造調整借款が合意された。ダッカ電力供給庁の分離もその一つだが、その他料金体系の見直し、40%近いシステム・ロス(盗電も含む)の軽減などが条件としてつけられている。

世銀とはここ数年来、金融部門の構造調整策に関する協議が続けられてきたが、1989年5月には大蔵省内に金融部門改革タスク・フォース設立が決まり、政府も本格的に金融部門改革に取り組むことになった。金融部門に対する政府規制の緩和、政策的に金利を下げた場合の利子補償、返済不履行者への罰則強化などが骨子で、これらの措置により国営金融機関の経営効率を高め、資金の有効な利用を図ることが目的とされている。

●1989/90年度の経済予測 先にも触れたように、洪水のため1987/88、88/89年度のGDP成長率は2年続いて2~3%台を低迷したが、89/90年度には、農業部門が好調なため、一転して5.9%の目標を達成するものと見られるに至った。

農業部門は1989年後半のモンスーンが順調で、かつ洪水もなく、とくに雨期作アモン米の生産は前年度比31%増の900万トンと史上最高の水準に達すると見られる。さらに乾期ポロ米の生産も、政府が灌漑設備、肥料、農薬の供給に努力した結果、豊作であった前年度を上回る600万トンと推計され、89/90年度食用穀物(米、小麦)生産はこれも史上最高の1900万トンを達成する見込みである。このため前年度マイナス成長であった農業部門は89/90年度には7%台は確実と見られる。

こうした農業の好調に支えられ、製造業部門も食品加工、繊維などの消費財、肥料、農業機械類が順調に生産を伸ばしており、製造業部門の成長率は6~7%を達成する見込みである。

しかしこうした生産部門の好調がすぐにはマクロ経済状況の好転につながらず、先にも触れたが、国際収支、財政収支の改善が1989/90年度においても大きな課題となっているのである。

1990年7月からは第4次5カ年計画が開始される。計画委員会は計画期間中の年平均成長率目標を6%に設定しているが、89年中に予定されていた計画草案はついに作成されなかった。

## 外 交

1988年の洪水は首都ダッカを直撃したため世界的な関心を呼んだ。バングラデシュ政府の救援要請で各国は直ちに通常の援助とは別枠で特別救援物資を送り、またデクエヤル国連事務総長の呼びかけで88年11月16日にはバングラデシュの洪水問題に関して異例の国連特別会議が開かれるなど、国際的な同情を集め、各国・国際機関とも好意的な対応を示した。特にフランスの対応は素早く、洪水さなかのダッカにミッテラン大統領夫人が来訪、緊急援助とともに、洪水問題の恒久的解決に対する支援を約束した。実際フランスは88年末から専門家チームをバングラデシュに送り、洪水防御計画に関する調査を始めている。洪水防御計画に関しては、この外アメリカ、日本、UNDPも専門家を派遣、それぞれ独自の調査を実施した。

1989年7月、エルシャド大統領はミッテラン仏大統領の招きでフランス革命200周年記念祭に参加、先進国サミット(アルシュ・サミット)と同時期に行なわれた最貧国サミットに出席した。この際エルシャド大統領はパリで先進国サミット出席の各国首脳とも精力的に会談を持ち、バングラデシュ洪水対策への協力を求めた。アルシュ・サミットではバングラデシュ洪水問題も議題の一つに取り上げられ、各国の協力が合意されている。すべてミッテラン大統領のイニシアチブであった。その後89年12月、ロンドンで世銀主催のバングラデシュ洪水問題対策会議が開催され、26の国際機関と援助国代表が集まって、世銀が作成した洪水防御5カ年行動計画(1990~94年)について検討がなされている。

バングラデシュの洪水対策はバングラデシュ

国だけで実施出来るものではなく、上流のインド、ネパール、ブータン、中国などを含めた地域的取り決めが必要になる。その手始めとして少なくとも国際的な取り組みの糸口をつけたことの意味は大きいと言えるだろう。

●微妙な対インド関係 バングラデシュが国際機関や先進国を巻き込んだ洪水防御計画を主張することに、インドはもともと冷淡であった。ファラッカ・ダムของガングジス河川水配分問題を抱え、インドは自らの立場が不利になることを恐れている。インドはそのため一貫して洪水問題をインドとバングラデシュの2国間問題として処理するよう主張してきた。1988年9月にエルシャド大統領が訪印した際にもインドはその立場を変えず、洪水対策合同タスク・フォースを設置して問題の検討にあたらせるとの提案をしている。タスク・フォースは89年5月16日、洪水予測と警報システムの確立、共通河川の堤防構築で合意したものの、その後進展はない。こうしたインドの対応がバングラデシュにとって「大国主義」と映るのはやむを得ない。89年3月末のインドの対ネパール「経済封鎖」に対して、バングラデシュ政府が真っ先に石油製品や砂糖、塩など基幹物資の提供を申し入れたことは、同じ立場のネパールに対する共感とインドに対する反発を示すものであろう。

インドとのもう一つの係争問題はインドに逃がれているチャクマ難民の帰還問題である。1989年2月16日、バングラデシュ政府とチャクマ族を含む少数民族代表とが9項目の和平合意文書に調印した。これに基づき6月25日、チッタゴン丘陵地域の3県で県評議会の選挙が実施された。少数民族の自治権と固有の社会・文化・伝統の維持を保証するためである。和平合意には過激派のシャンティ・バヒニ系2派が反対、武装闘争の継続を主張している。選挙後インドからのチャクマ難民帰還が報道されているが、実状は不明である。

1989年11月のインド連邦下院選挙でV・P・シン政権が誕生、同政権が近隣諸国との関係改善を外交政策の一つの柱に掲げていることから、バングラデシュでは洪水対策問題も含め、インドとの係争問題解決に期待が高まっている。

## 1月

1日 ▶Jatiya Rin Salishi Board 設立——エルシャド大統領が全国放送で発表したもので、小・貧農、刈り分け小作人の権利を守るため、彼らの負債を軽減し、不当な利子支払い、低価格での土地売却を防ぐことが目的。

2日 ▶閣議、学校教育 I～Ⅱ級の英語教育を義務化。

▶韓国、第2ブリガンガ橋建設調査に34万<sup>ドル</sup>援助。

3日 ▶第7回バングラ・ネパール合同経済委員会、ダッカで開催(～5日)。両国合弁企業の設立で合意した。合弁の分野としてネパールの石灰石を利用したセメント・クリンカー、医薬品などが検討された。

▶ブータン貿易・工業省次官、訪バ——ブータンからの貿易代表団を率いての訪問で、首相、外相らと会談。

4日 ▶パキスタン軍代表団(4人)、バングラデシュ陸軍総参謀長と会談。パ軍代表団の訪バは独立後初めて。

5日 ▶パキスタン Rabitat Trust Fund 事務総長が訪バ、バングラデシュにいるビハリー25万人のパキスタン移住が近く始まるだろうと述べた。

6日 ▶アーメド副首相兼情報相はエルシャド大統領特使として4日北朝鮮を訪問、6日金日成主席と会談した。この後中国を訪問、9日に李鵬首相と会談している。

7日 ▶長距離輸送労働者、スト——Bangladesh Sarak Paribahan Samity が呼びかけたもので、賃金・手当の引き上げなどを要求。

9日 ▶独立運動の英雄であった Ziauddin Ahmad 少将、与党国民党(JP)に加入。

10日 ▶チッタゴンでハルタル、1人死亡——ハルタルはイスラム協会(Jammat-i-Islam=JI)の精神的指導者、Moulana Saidee の演説に反対して野党が呼びかけたもので、市内で反対派とJI支持者が衝突、学生1人が死亡、15人が負傷した。アワミ連盟(BAL)、独立戦争参加兵士組合がJIを激しく批判する声明を発表。

11日 ▶ソラーズ米下院外交委員会・アジア太平洋小委員会委員長、訪バ——インド、パキスタン歴訪の一環として訪バしたもので、同日BALのハンナ委員長をはじめ党指導者と会談した。12日にはエルシャド大統領、ハレダ民族主義者党(BNP)委員長らと会談、バングラデシュの政治状況、とくに民主化の実態、経済状況などについて話し合った。ソラーズ委員長は88年3月の国会選挙について十分民主的に行なわれたとは言えないとし、すべての政党が参加し、自由で公正な選挙を実施する方法を見出すことが必要だと述べた。13日、デリーへ。

12日 ▶輸送労働者ストでダッカの物価急騰。

▶政府、日本への旅行者にビザを取得するよう勧告——両国のビザ免除協定が停止され、1月15日からビザなしの入国が認められなくなるが、一部にビザなしの入国を斡旋するといっただますケースが出ているため。

▶J. B. Rana ネパール軍総参謀長が訪バ、エルシャド大統領と会談。

13日 ▶輸送労働者スト、中止——労働者と運輸相との話し合いがまとまり、政府もストで逮捕していた組合指導者の釈放に応じたため。

14日 ▶大統領、三軍指導者と会談——88年洪水救援、復興活動などに果たした軍の役割を高く評価した。将校の格付けと昇格に関する問題についても討議した。会談には三軍総参謀長のほか、Principal Staff Officer の M. A. Latif 少将、国防次官 S. H. Chisty 等が出席した。

15日 ▶トンギーで列車が正面衝突、死者100人、負傷者1000人——いずれかの運転手の信号ミスによる事故で、バングラデシュ独立以来最大の事故となった。

18日 ▶BNP、ハレダ・ジア夫人を党委員長に再選。対立候補がないため無競争当選となった。

20日 ▶UNICEF は88年の洪水後、下痢その他の伝染性疾患、栄養不良などのため、5歳未満の子供約1万人がすでに死亡、あるいは死亡する危険があると警告した。

▶エルシャド大統領、ブッシュ米大統領就任で祝電。

21日 ▶Bank of Small Industries and Commerce (BASIC)、業務開始——小規模企業者に対する中期・長期資金の貸し付けを行なう銀行で、授権資本金1億<sup>ドル</sup>、払い込み資本8000万<sup>ドル</sup>、うち30%は政府が出資し、残りはBank of Credit and Commerce (BCC)が出資する。貸し付けの50%以上は小規模・家内工業になされなければならない。

▶第3回インド・バングラ洪水防御タスクフォース会議、ダッカで開催(～24日)。

24日 ▶全国半日スト——7政党連合(BNP系)が呼びかけたもので、1988年1月にチッタゴンでのデモで殺害された7人の死をいたみ、政府に民主主義の回復と自由、公正な選挙の実施を要求した。ストにはほとんどの野党が参加し、別個に抗議集会を開催した。

▶中央学生行動委員会(CSAC)、分裂——これによりダッカ大学学生連合役員選挙に向けてCSACが統一候補を出すことに失敗したことになる。1派はChatra League (Sultan)、同(Mostaq)、Chatra Union からなり、他の1派はChatra League (Aziz)、Jatiya Chatra League からなる。

▶貧困層の拡大——1985/86年度家計調査によれば、



貧困線以下の人口数は農村に4420万人、都市に700万人となっている (*Bangladesh Observer* 社説, 1月25日)。

25日 ▶マイメンシンの Shambhuganj に架橋, 定礎式。旧ブラフマプトラ河への架橋で, 全長455m, 7億<sup>円</sup>の建設資金を要し, 中国からの資金援助を受ける。

26日 ▶ビハリー463人, 2月11日からパキスタンへ移送。UNHCR の協力による。

28日 ▶市議会議員選挙——全国86市議会のうち80市議会の選挙が行なわれた。有権者数は209万7519人。立候補は政党ベースではないが, それぞれ政党に属していることが多く, 支持者同士の衝突で3人が死亡した。

▶電信電話局 (T&T Board), 持株会社に転換か——郵政担当国務相が述べたもので, 電信電話網の整備に要する資金調達を目的。政府が株の51%を保持, 49%は民間に放出。

▶市議会議員選挙実施状況——80議会のうち69議会については終了したが, 11議会についてはそのなかの33投票所が混乱したため再選挙となった。

30日 ▶ダッカ・ジャーナリスト同盟役員選挙——委員長 Shahjahan, 書記長 Akram Hossain が再選された。

31日 ▶選挙管理委員会, 55の選挙法廷判事を任命——市議会議員選挙に関し, 野党から不正が行なわれたとの批判が強いため。

▶B. Kouchner フランス人権問題担当相, 訪バ——記者会見でフランスが UNDP との共同でバングラデシュの洪水対策調査に2500万<sup>ドル</sup>, 洪水復興に2000万<sup>ドル</sup>を供与したことを明らかにした。

## 2月

1日 ▶冬期国会召集——エルシャド大統領は開会演説を行ない, すべての政党, グループに憲法に基づく政治への協力を訴えた。また洪水問題に関し, 88年10月16日の洪水問題特別国会で提唱した「11項目短期行動計画」「15項目中・長期行動計画」の実施状況を説明, 短期計画に盛り込まれた堤防の構築, 河川の浚渫などは今年雨期到来前にも完成するとの見通しを発表した。

▶高裁は政府が最高裁判事を現職のまま法務次官に任命したことに関し, これを憲法違反との判決を下した。

3日 ▶ダッカ電力供給庁, 新設——政府はアジア開発銀行の協力を得て, 電力開発庁 (PDB) のダッカ電力供給部門を PDB から切り離し, 独立した機関にすることを決定した。

▶チッタゴン近郊での列車事故の責任を問われ, バングラデシュ鉄道東部地域経営責任者などが大幅更迭さる。

4日 ▶Syed Deedar Bakht 議会与党指導者, 情報担当国務相に任命。

▶ソラーズ米下院外交委員会アジア太平洋小委員会委員長は BBC とのインタビューで, バングラデシュへの開発援助と国内の民主主義確立とを結びつけた「外国援助法案」を今年も議会に提出するとのべた。昨年は同様の法案が下院を通過したが上院は通過しなかった。

5日 ▶バングラデシュ・ムスリム連盟の7派, 統合——セラジュッディン BML 調整委員会委員長が発表。

6日 ▶ダッカの力車, 段階的に削減——地方自治担当相は現在のダッカの力車 (登録したものだけで8万8159台) を段階的に削減し, 協同組合方式による自動三輪車にかえていく方針であると述べた。

8日 ▶ダッカ大学, バングラデシュ工科大学の学生連合選挙, 7年ぶりに実施——前回の選挙は1982年に実施されたが, 同年3月24日の軍事クーデターで解散されており, 今回7年ぶりに選挙が実施されたものである。ダッカ大学学生連合 (DUCSU) は20のポストをめぐって180人が立候補しているが, 主要な勢力はアワミ連盟系の中央学生行動委員会 (CSAC) と BNP 系の Jatiyatbadi Chhatra Dal (JCD) で, 両者の対決となった。有権者は2万6000人。工科大学学生連合会 (EUCSU) は七つのポストに33人が立候補している。有権者は3232人。

▶煉瓦燃料 (制限) 法案, 国会を通過——煉瓦の燃料として木材の使用を禁止。

9日 ▶DUCSU 選挙で CSAC が勝利——CSAC は DUCSU および学生寮13のうち七つの寮で勝利した。JCD は三つの寮で勝利しただけであった。

▶ダッカ大学内で選挙結果をめぐって学生が衝突, 女子学生1人が死亡, 50人負傷。

11日 ▶エルシャド大統領は BBC のインタビューで自由かつ公正な選挙のため, 海外から50人の選挙監視人を招くこと, 選挙管理委員会に野党の代表を加えることを認める用意があると述べた。これにより, 国会選挙が現在の任期満了よりずっと早めて実施されるのではないかと観測が出ている。

12日 ▶学生2派が別々のスト——CSAC は9日の女子学生死亡事件に抗議し, JCD は学生連合役員選挙の不正に抗議して, それぞれストを実施した。

13日 ▶労働相によれば, 独立後16年間に海外に働きにでかけた労働者数は延べ62万2692人, 彼らの送金総額は1362.3億<sup>円</sup>であった。1988年だけで6万8121人が海外で雇用された。

14日 ▶エルシャド大統領, 訪英——サッチャー首相の招請で5日間の公式訪問。同行者はエルシャド夫人, 外相, マティン副首相など。

15日 ▶チッタゴン丘陵地帯の3県評議会設置法案, 国会を通過——Rangamati, Khagrachari, Bandarban の3県

に評議会を設置する特別法案で、同地帯の少数民族問題解決が目的。2月28日、国会で可決。

16日 ▶エルシャド大統領、選挙に関し野党との協議を呼びかけ——大統領はロンドンで開かれたイギリス・バングラデシュ国会議員団、英連邦議員連盟の集まりで演説、自由で公正な選挙実現のため野党に話し合いに応じるよう訴えた。

▶5政党連合、野党統一を訴え——左派系5政党連合は選挙に関し野党と協議したいとの大統領提案について「エルシャド大統領の辞任と中立政権の樹立」が認められなければ受け入れない、との方針を固め、野党に対しては、とくにBALとBNPとの対立が民主化闘争を困難にしているとして、その共闘体制の確立を訴えた。

▶チッタゴン丘陵地帯(CHT)の和平に関する共同声明発表——54人の少数民族代表と10人のベンガル民族代表とが会合、CHTの三つの県の評議会設立にむけて9項目の和平合意に調印した。少数民族代表にはRaja Debashish Roy チャクマ族長、Mong Shi Prue Choudhury ブーモン族長、U. Lal Chakma 前大統領顧問、A. S. P. Choudhury 前国務大臣ら主要族長、指導者が出席、ベンガル民族側はAbdus Salam 少将・チッタゴン地区司令官、S. Ahmed 准将・カプタイ地区司令官、県知事、各ウボジラ議長らが出席した。

▶エルシャド・サッチャー会談。洪水予防のための総合的援助の必要性について協議。

18日 ▶中国から治水専門家10人が洪水対策協議のため訪バ。団長は王守強国家洪水対策本部長。

19日 ▶1989年ハッジ政策発表——政府が送り出すハッジは1万人の予定で、人口比例で各県にハッジ参加の枠を与える。希望者は6万1520<sup>人</sup>を負担する。

21日 ▶犠牲者の日、各地で言語運動犠牲者慰霊の集会。

23日 ▶昭和天皇の大喪の礼出席のため、エルシャド大統領訪日(～27日)。

24日 ▶森林資源の問題——最近の森林資源調査によれば、森林240万haのうち90万haが不法占拠されており、7.3万haは養魚、農業、住宅などに不法利用されている。人口急増による住宅地確保、燃料用木材需要増加のため、この状況が続けばいずれ深刻な環境問題に直面すると懸念されている。

▶25日 ▶世銀調査団、プロジェクト援助の未使用を批判——約束されたが未使用の援助額は約46億<sup>ドル</sup>にのぼっている。主要原因は政府の内貨不足にある。

26日 ▶ダッカ市内バス、運行中止——市当局が事前の連絡なく突然バスルートの変更を強行したことに抗議。

▶アジア開発銀行(ADB)、植林事業に4346万<sup>ドル</sup>の援助——全国64県のうち61県をカバーし、1万6000haに植

林するとともに、道路、鉄道、堤防など1万7750kmにも木を植える。

▶日本と11.8億<sup>ドル</sup>の債務救済覚え書きに調印。

27日 ▶人力車夫のスト——ダッカのバス運転手ストに対する支持のため。

▶トンギー市議会選挙で警察と市民が衝突、50人負傷。

▶民間投資の現状——1988/89年度民間工業投資は前年度より低下傾向にある。1988年の洪水とそれによる国民の購買力低下、外国投資に認められていた外貨交換率変動吸収制度(Exchange Rate Fluctuation Absorption Scheme)の廃止などが原因と見られている。

▶農村に食糧配給制度導入——政府は初めて4月から農村に食糧配給制度を導入する。各ユニオンで配給カードを持つ者1000人につき一店、1500人には二店の配給店が選任される。配給価格は米1kgが6.57<sup>ドル</sup>、小麦1kgが4.28<sup>ドル</sup>。

▶ジャハンギールナガル大学学生連合会役員選挙、実施——中央学生連合会役員16に対して129人が立候補、6学生寮の自治会役員78に対しては316人が立候補した。選挙結果はBAL系の学生行動委員会(SAC)が優勝した。

### 3月

1日 ▶ジュート輸出、1ペイル当り15～20%の損失——1988/89年度ジュート生産は400万<sup>トン</sup>、繰り越しは250万<sup>トン</sup>。輸出量は目標220万<sup>トン</sup>のところ120万<sup>トン</sup>と見られる。輸出価格は低く、1<sup>トン</sup>当り15～20%の損失をしている。

▶1990年度米国援助は1億3390万<sup>ドル</sup>。うち5500万<sup>ドル</sup>は開発援助、7890万<sup>ドル</sup>はPL-480の食糧援助。

3日 ▶国連総長、訪バ(～6日)——デクエヤル国連事務総長は4日間の公式訪問のためダッカに到着し、4日、エルシャド大統領、マハムード外相らと会談。

▶Parbattya Chattagram Jana Sanghati Samity (JSS)は少数民族和平問題で政府と話し合うことを拒否した。

▶米議会アジア太平洋小委員会はバングラデシュとビルマの状況について国務省のヒアリングを行なった。ソラーズ委員長はVOAとの記者会見で米国が対バングラデシュ援助計画を続けるかどうかはバングラデシュ政府が国民に受け入れられる自由かつ公正な選挙実施にどのような処置をしたかによって決められる、と述べた。

4日 ▶洪水に関する国際セミナー開催——Bangladesh Research Bureau主催のセミナーで、エルシャド大統領が開会演説を行ない、国際河川の効率的利用と水の制御のためには関係する諸国の協力による総合的アプローチが何よりも重要であり、そこではゼロ・サム的発想をすべきではないと述べた。

5日 ▶環境問題の国際セミナー開催——Coastal Area Resources Development and Management Association (CARDMA) が主催したもので、エルシャド大統領が演説、バングラデシュは1990年を環境年、90～99年を環境の10年とし、グリーンハウス効果とその沿岸地域への影響について調査するとともに、その他の環境破壊も含め、国際協力によって問題解決に当たる必要性を強調、先進国の協力を求めた。

7日 ▶政府、1989年を「ジュート年」と宣言。

▶ミルプールの BSCIC エレクトロニクス団地定礎式——エルシャド大統領が演説、国の発展と雇用機会の増加をめざして農業発展と同時に工業化を進める必要性を強調、そのためには政治的安定が前提となると述べた。

8日 ▶国際ジュート機構、ダッカで開催(～15日)——第11回国際ジュート機構(IJO)評議会が開催され、エルシャド大統領が演説、ジュートの生産、加工などに従事する労働者は全世界で1億人にもなり、ジュートの利用を多角化するための研究開発により公害のない包装材料としてジュートを蘇らせるよう訴えた。

▶BNP 全国評議員大会、開催(～9日)——ヘレダ委員長が開会演説を行ない、過去の対立を水に流し、すべての民主勢力が団結して複数政党制、司法権の独立など民主化のために戦うよう訴えた。1850人の評議員のうち1400人が出席した。9日には全国執行委員会の人数を231人とすること、委員長への顧問会議を設立することなどを決定した。顧問は B. Choudhury, Oli Ahmed, Dr. Yusuf, D. Hossain, Mirza Golam Hafiz, Matin Choudhury, A. Al-Noman, Rafiqur Islam Mia など10人。

9日 ▶クルナ大学定礎式——クルナから5kmの Gollamari に設立される。

10日 ▶PLO アラファト議長、訪バ(～11日)——ダッカにパレスチナ大使館を建設するための定礎式出席が目的で、エルシャド大統領はじめ政府高官とも会談した。

13日 ▶閣議はチャッタゴン丘陵地帯の県評議会議員選挙を6月末までに実施すると決定。

14日 ▶世銀副総裁、訪バ(～19日)——A. Karasamanoplu 副総裁はジャムナ橋建設援助を含め、世銀援助について協議するため訪バ、15日以降エルシャド大統領、大蔵相、計画相など経済閣僚と会談した。

15日 ▶ブリガンガ中国・バングラデシュ友好橋、開通——大統領が出席して開通式が行なわれた。全長847m、総工費10.882億<sup>₹</sup>、うち中国援助は5.882億<sup>₹</sup>。

▶電話料金、引き上げ——デジタルシステムの導入に伴い、電話据え付け料、通話料金ともに引き上げられた。据え付け料は1万<sup>₹</sup>、通話料は1回1.7<sup>₹</sup>。

16日 ▶ジャムナ多目的橋建設問題——世銀はジャムナ

多目的橋第3次 FS を政府に提出、これを基に援助供与国会議をダッカで開くことになった。橋の全長は3<sup>km</sup>、道路とメーター幅鉄道の2階建て、ほかに送電線、ガスパイプラインも併設する。総工費は200億<sup>₹</sup>。(関税その他税は免除)。

18日 ▶大統領、軍組織問題について軍首脳と会談。Atiqur Rahman 中將・陸軍総参謀長(Chief of Army Staff)が議長を務め、Abdul Waheed 少将・軍統合参謀長(Chief of General Staff of the Army)、M. Abdul Latif 少将、軍最高司令官首席補佐官(Principal Staff Officer to the Supreme Commander)らが出席した。

19日 ▶世銀副総裁、国内資金調達必要性を強調——記者会見で述べたもので、インフレなき経済復興という短期経済調整の必要から、外国援助による事業の遅れを取りもどすため、国内資金の調達に一層努力すること、經常支出を削減することの必要性を強調した。

▶外務次官に A.K.H. Morshed——現次官の M. Mohsin が OIC 事務次長に選出されたため。

22日 ▶エルシャド大統領、訪仏(～24日)——ミッテラン大統領の招請で訪仏したもので、パリ・オルリー空港にはミッテラン夫妻が出迎えた。23日首脳会談が持たれ、ミッテラン大統領はバングラデシュ洪水対策への全面的支援を約束した。

▶バングラデシュ共産党(CPB)、BALを批判——BALなど8政党による政党連合の一つであるCPBはBALが政治的決定を押し付けていると批判した。CPB 内部でBALから離れ、他の政党と共闘するよう要求が高まっている。

24日 ▶JP はエルシャド政権誕生7周年を記念する集会を開いた。政府はこの日を「開発の日」と名づけている。一方野党は24日を「民主主義の終焉の日」として抗議集会を開いた。BALと8政党連合は民主主義の回復のために現政府の辞任を要求、BNPと7政党連合は現政権のもとでの選挙参加を拒否した。

25日 ▶第18回独立記念日。

27日 ▶チャッタゴンで学生が衝突、1人死亡、10人負傷。BAL系とJI系学生が衝突したもの。

▶バングラデシュ・ソ連、第18次バーター貿易協定に調印。輸出額は2100万<sup>₹</sup>、輸入額は1900万<sup>₹</sup>で、差額は借款返済分。このほかゴラサール火力発電所(総発電能力は950mW)建設借款返済のため1081万<sup>₹</sup>の輸出協定にも調印した。なおバングラデシュはソ連に対し1973～88年の間に1億<sup>₹</sup>の貿易赤字を出している。

28日 ▶援助国会議への援助要請額は35億<sup>₹</sup>——援助国会議は4月18、19日にパリで開催されるが、その際バングラデシュ政府は1989/90年度援助として洪水対策・復

興特別援助に15億 $\text{ドル}$ 、通常の援助に20億 $\text{ドル}$ 、計35億 $\text{ドル}$ を要請する。

## 4月

2日 ▶ハシナBAL委員長、BNPを激しく非難——委員長はフェニでの演説のなかで故ジアウル・ラーマン大統領をムジブ殺害の責任者と非難するとともに、与党JPとBNPの間にはイデオロギー上の意見の相違はないと述べ、これまでになく激しくBNPを非難した。

▶物価上昇——ラマダーンを控え、物価上昇が目立っている。特に米、小麦粉、馬鈴薯、玉ネギ、魚、肉類、卵の価格上昇が大きく、先週比23.6%も上昇した。

3日 ▶新たに公務員給与委員会設立——大統領は公務員の要求と財政状況を勘案しながら賃金引き上げを図るため、新たに給与委員会を設立すると発表した。委員会は1年以内に報告書を提出する。また3、4級の下級職員に対し、7月から暫定的に10%の物価手当、1年の昇級短縮、年金の引き上げ(本俸の70%を80%に)、勤勉手当、洗濯手当、残業時の食事手当などを引き上げる。

5日 ▶河川と地下水の水位が低下、ダッカでは給水量を減らしているため、市民の生活は深刻な打撃を受けている。雨期前の降水量が例年より少ないため、農作物への被害も出てきた。

6日 ▶BNP書記長はフェニでのBNP党员殺害の責任がBALにあるとしてBALを強く非難。

7日 ▶バングラデシュ、ネパールにディーゼル油、ケロシン各1000 $\text{ト}$ 、砂糖4000 $\text{ト}$ を供与すると発表。インドが対ネ石油輸出をストップしたため。

9日 ▶電話料金、4月1日から引き上げ——N.W.D.自動交換の場合は新設料金が1万 $\text{ドル}$ 、一回の料金は1.70 $\text{ドル}$ 、N.W.D.以外のケースでは7500 $\text{ドル}$ 、1.5 $\text{ドル}$ 。I.S.D.デジタルの場合は新設料金が3万 $\text{ドル}$ 。このほか銀行に7万5000 $\text{ドル}$ の保証金を積み立てる。緊急に電話が必要な時、住宅用は5万 $\text{ドル}$ 、事務所は10万 $\text{ドル}$ を出せば48時間以内に電話を取付ける。

▶アフガニスタン・ムジャヒッディンのヘクマチャル、訪バ。エルシャド大統領、外相らと会見。

10日 ▶BNP委員長、政府にアフガニスタン・ムジャヒッディン暫定政権の承認を要求。

11日 ▶閣議、食糧供給状況を検討——現在政府は7カ月分の食糧ストックをもっており、不足の心配はないが、食糧の価格が上昇傾向にあるため、米50万 $\text{ト}$ を市場に放出すると発表。

▶旱魃——過去数週間降雨がなく、高温が続いている。クルナなど南西部や北西部では、地下水位も低下して井戸灌漑もできなくなっており、旱魃の被害が出ている。

特にアウス米、ジュート、豆類の被害が大きい。

13日 ▶2000年の人口、1億4000万人に——都市化に関するジャハングールナガル大学教授の調査報告では、現在の人口増加率が続けばバングラデシュの2000年の人口は1億4000万人、2025年には現在の2倍の2億1930万人に達し、ダッカ市の人口は2000年には1100万人となる。

17日 ▶ダッカのネパール留学生、反インド・デモ——インドの対ネ経済封鎖に抗議して集会とデモを行ない、インド大使館に抗議文を手交した。またヘレダ BNP 委員長は声明を発表、インド・ネパール間紛争についてネパールへの同情を表明、その平和的解決を訴えた。

18日 ▶ラジシャヒでBAL系とJI系の学生同士が衝突、一人死亡、50人が負傷。大学当局は5月21日まで学校の閉鎖を発表した。

19日 ▶バングラデシュ援助国会議、22億 $\text{ドル}$ の援助をブレッジ——4月18、19日にパリで開かれた援助国会議は過去最高の22億 $\text{ドル}$ を約束した。これはジャムナ多目的橋や洪水対策のための資金援助とは別枠。

▶第4回大ダッカ洪水防御事業調整委員会、開催——事業の進捗状況を検討した。また同委員会は委員長に洪水防御に必要な土地収用の権限を付与した。

20日 ▶BADC、3万7063台の灌漑設備を設置予定——深井戸ポンプ3648台、浅井度ポンプ1万6000台、揚水ポンプ1万7415台を1988/89年度中に設置するもので、すでに2万7868台は設置済み。

22日 ▶シャンティ・パヒニに投降を呼びかけ——エルシャド大統領はチャッタゴン丘陵地域(CHT)の反政府ゲリラであるシャンティ・パヒニに対し、5月20日までに投降するものは過去の罪は問わないと発表した。武器をもって投降する者には年間1人21kgの食糧、5 $\text{ヘクタール}$ までの土地を供与する。

23日 ▶選挙管理委員長はCHTの3県議会選挙を6月25日に行なうと発表した。

24日 ▶公務員労働組合(SKOP)、全日スト——月1400 $\text{ドル}$ の最低賃金、60%の物価手当など5項目の要求を掲げて。

25日 ▶計画相、記者会見——バングラデシュ援助国会議でのブレッジについて説明、22億 $\text{ドル}$ の約束は援助国がバングラデシュ政府の経済開発と対外資金運営に信頼を持っているためである、と述べた。ただし、援助国が国営企業、金融機関の現状には不満を持っているとも述べた。援助約束額の内訳は、プロジェクト援助が12億8855万 $\text{ドル}$ と1億3500万 $\text{ドル}$ 、商品援助が5億9825万 $\text{ドル}$ 、食料援助が1億8000万 $\text{ドル}$ 、その他1200万 $\text{ドル}$ 。また、同席した大蔵次官はこれら援助の実行率を高めるため、国内資金調達が急務となっていると述べ、新年度予算での増税の可能性を示唆。

▶シラジ JSD(シラジ派)委員長は BAL も BNP も今や有効な反体制運動をしていおらず、両党は実際上次の選挙に参加するための準備活動に専念していると述べた。

27日 ▶マニクガンジに大型竜巻発生死者1000人を超える。エルシャド大統領が視察、軍を導入しての救援活動を指揮した。

▶IDA と 2 億<sup>ドル</sup>の援助協定に調印——このうち1億7500万<sup>ドル</sup>はエネルギー・セクターの構造調整借款で、残り2500万<sup>ドル</sup>は輸出多角化のため、非伝統的輸出品製造業者が必要な物資輸入の運転資金借款となる。

28日 ▶アダムジー・ジュート工場で SKOP グループと CBA グループの労働者同士が衝突、負傷者200人、重傷50人。

29日 ▶モングラ港湾労働者、無期限スト——賃金倍増、諸手当増加など44項目要求の実現を目指して。

## 5月

3日 ▶汚職摘発局(BAC)は前JP 監査委員長で Pacific Industries Ltd(A. K. Khan グループ)の MD である M. M. Khan を汚職で告発。同氏は87年12月、エルシャド大統領と対立して離党している。

4日 ▶知識人55人、野党統一を呼びかけ——政治家、法律家、大学教授など知識人55人は共同声明を発表、現政府を倒すため「原理主義者から進歩勢力まで」すべての野党の統一を呼びかけた。これに対し中央学生行動委員会(CSAC)は原理主義派のJI系学生組織との共闘を拒否すると発表した。

5日 ▶BAL は知識人の野党共闘呼びかけに対し、反対はしないが消極的な対応を示している。

6日 ▶ハシナ BAL 委員長、訪米——7日米國務省中近東・南アジア担当次官補と、8日には同省人権担当次官補と会談した。VOAによれば、両次官補はバングラデシュが他の南アジア諸国のような民主主義体制を作り上げることが重要であるとの考えを述べ、しかしこの目的達成にどう取り組むかはバングラデシュの国民とその指導者が決めることだと述べた。

11日 ▶40年ぶりの旱魃——過去3カ月の雨量は例年16~20%のところ5%でしかなく、特に北西部では厳しい旱魃に直面している。全国での旱魃による農業生産への被害は10%に達すると見られる。ポロ米の作付け面積は目標560万<sup>ヘクタール</sup>に対し620万<sup>ヘクタール</sup>となったが、灌漑用の地表水不足と地下水水位低下で十分な水がなく生産の低下が懸念されている。

▶ハシナ BAL 委員長、米国でソラーズ議員と会談。

12日 ▶National Volunteer Corps(NVC)の組織化——政府は国家、県、ウボジラの各レベルにNVCを組

織することを決め、それぞれの構成を発表した。NVC 全国委員会の総裁は大統領、議長は救援復興相、メンバーは閣僚5人、MP 5人、次官5人、3軍最高司令官、BDR 司令官、警察長官、Ansar および村落防衛隊長官、消防隊長官、全国災害予防評議会から5人、NGO から5人の計32人で構成される。県NVCは同県出身のMP、ウボジラ議長などで構成、ウボジラNVCは議長、郡行政長官、住民代表など51人で組織する。目的は災害予防と救済、復興活動の強化。

13日 ▶雨期の降雨始まる。しかしこれまでの早魃でジュートの作付面積がまだ70万<sup>ヘクタール</sup>と例年の半分しかなく、このままでは生産量が300万~350万<sup>トン</sup>程度になる。またアウス米の生産は230万<sup>トン</sup>程度になる見込み。夏野菜、ライチ、マンゴー、ジャックフルーツなど果実の生産も打撃を受けた。

▶ラブ JSD 委員長は BBC とのインタビューで、軍を含め職能別代表が議会で議席を持つよう憲法を改正すべきだと述べ、エルシャド大統領は議会で軍代表を参加させることについて国民投票をするだろうと述べた。

14日 ▶炭田開発——ディナジプールのパラブクリアに推定2億5000万<sup>トン</sup>の埋蔵量を持つ石炭鉱脈が発見されており、2020年には枯渇が懸念されている天然ガスにかわるエネルギー資源として開発が検討されている。

▶BCIC、セメント価格を5%引上げ。これは今年3月に次ぐ引上げとなる。チャタック・セメントは1袋133.5<sup>ルピー</sup>を141.5<sup>ルピー</sup>に、チャタゴン・クリンカーは同121<sup>ルピー</sup>を130<sup>ルピー</sup>にする。セメント需要は年間100万~120万<sup>トン</sup>、国内生産は30万<sup>トン</sup>、残りは輸入されており、現在セメントの市場価格は1袋160~170<sup>ルピー</sup>。この決定に建設業者は不満を示している。すでにBSECは建設用鉄棒の価格を引き上げ、また煉瓦の価格も騰がったため、建設資材コストが過去4カ月で40%も騰がったという。

15日 ▶エルシャド大統領、大蔵省に金融セクター改革タスクフォース設立を指示。

16日 ▶インドと洪水対策で原則合意——PTIによれば、デリーで開かれた水資源相による印・バ洪水対策合同タスクフォース会議の結果、洪水予測と警報システムの確立、共通河川の堤防建設などで原則的に合意した。政策の具体化のため、タスクフォースの任期を9月末まで延長する。

▶8政党連合内部対立——BAL を中心とする8政党連合内部で政治路線の違いから対立が目立っており、意見調整のため政党代表の会議が開かれた。対立の原因はBALの非協同的対応、選挙参加問題、反政府運動の進め方などである。

▶ADB、1989年の対バングラデシュ援助を4.5億<sup>ドル</sup>に

決める。前年は2.6億<sup>ドル</sup>。

17日 ▶外務省は中ソ首脳会談について、これは両国のみならず、アジア地域の平和と安定、世界平和と発展にも貢献するとの声明を発表した。

▶ダッカに環境と災害問題国際研究所 (IIES & DM) を建設する定礎式挙行。

20日 ▶政府、CHT シャンティ・パヒニに対する投降期限を6月25日まで延長。

21日 ▶CHT の3県評議会選挙に255人が立候補。各県とも議長1人、議員30人が定数。

22日 ▶予算国会、開催。

▶IIES & DM、当面の研究プロジェクトを発表——(1)洪水につながる森林破壊と土壌流出、(2)洪水、台風予測、(3)地球温暖化現象のデータ収集、(4)洪水が保健、栄養、人口問題に与える影響、など。

23日 ▶エルシャド大統領、高級官僚を集めて演説——高級官僚は給与、手当、その他の利益を合わせると月6万~7万<sup>ドル</sup>の収入を得ているとして、国民に奉仕すべくその効率を高めるよう訴えた。

▶バングラデシュの中国留学生、中国大使館前で民主化弾圧反対デモ。

24日 ▶国会でSwadhin Bangabhumi 運動(バングラデシュの南西6県をインド領として独立させる運動)を討議。野党が提出した議題で、与党は同運動がバングラデシュの主権と独立を脅かすとして警戒しているが、今のところ国内での活動はないと見ている。

30日 ▶タイ副首相、訪バ——両国合同経済委員会の準備を兼ねての訪問で、エルシャド大統領とも会談した。

## 6月

1日 ▶ビルマと二つの覚書に調印——バングラデシュ商業次官がビルマを訪問、貿易、工業開発協力など長期開発協力に関する覚書と国境貿易に関する覚書に調印、片道2000万<sup>ドル</sup>のバーター貿易にも合意がなされた。

2日 ▶砂糖価格、急騰——配給の砂糖供給が不足、市場価格が急騰している。配給価格は1kg 24<sup>ドル</sup>、市場では31<sup>ドル</sup>になった。

3日 ▶1989/90年度年次開発計画、NECで承認——総支出額は580億3000万<sup>ドル</sup>で、うち255億<sup>ドル</sup>は内貨分、残り525億<sup>ドル</sup>は外貨分(プロジェクト援助)となる。プロジェクト数は903、うち新規事業は61(詳細は参考資料参照)。

▶シャンティ・パヒニ、活動を強化——CHTでの県議会選挙妨害が目的と見られる。

5日 ▶JSD活動家7人、殺害——JSD(ラブ派)活動家12人が集会から帰宅途中、Sarbahara Partyのメンバー60人に襲われ、7人が捕えられ、4人が刺殺、3人は射

殺された。

▶CHT ランガマティで雑誌編集長が雑誌社内でシャンティ・パヒニに殺害された。

8日 ▶主要野党指導者会議の試み——野党共闘を実現するためNagarik Committeeは主要野党連合代表会議を呼びかけ、会議の日程、場所を設定した招請状を送った。ただしイスラム教会JIなど原理主義グループは除く。

▶BAL系学生組織であるバングラデシュ学生連盟(BCL)は全国大会を開催、委員長にHabibur Rahman、書記長にA. K. Ukilを選出した。しかし、BALのAmir Hossain Amu書記次長とTofayel組織部長との対立が学生組織にも反映、Tofayel派はSagor AnwarとS. J. Badshaを委員長、書記長とする、別の執行委員会を設立した。

▶シャンティ・パヒニ、チャッタゴンでウボジラ議長襲撃未遂。

9日 ▶野党指導者会議、開催——Nagarik Committeeの呼びかけた野党指導者会議はBALの8政党連合、左派の5政党連合が出席して開催された。しかしBNPは欠席、全野党共闘実現の難しさを明らかにした。Nagarik Committeeは政党ではなく、民主化実現のための市民フォーラムで、メンバーは250人、13人の執行委員を持つ。

12日 ▶シャンティ・パヒニは5人のジャーナリストを暗殺リストにのせており、5日に殺害された雑誌編集者もその一人であった。

13日 ▶Palli Parishad法案、国会で可決。

▶USISは2万人の米特別OP-1ビザのうちバングラデシュ人は4974人と発表した。

14日 ▶エルシャド大統領は教育機関、特に大学の治安悪化を懸念、これら教育機関を学問の場にするため強い態度で臨むと述べた。

▶アダムジー・ジュート工場の損失——独立来アダムジー工場は43億<sup>ドル</sup>の損失を出しており、これは国有化ジュート工業全体の損失の約半分である。

15日 ▶1989/90年度予算案、国会に上程——ワヒドゥル・ハック蔵相は国会で1989/90年度の予算説明を行なった。経常収支の余剰分が減少、それを新規課税で補うとしている(詳細は「参考資料」参照)。

▶1988/89年度経済白書、発表——これによれば、経済成長率は2%以下に落ち込み、国際収支が大幅に悪化した。

▶野党は予算案に反発——BAL、BNP、5政党連合、JIなどはそれぞれ独自の集会とデモを行ない、予算案を「反人民的」として非難した。

16日 ▶ハック蔵相、記者会見——予算政策の基本目的は、生産を高め、雇用を拡大、社会的平等を達成するこ

とにあり、換言すれば成長と社会的公正という二つの目標を達成することにあると述べた。新規課税については、これが国民にとって払えない重荷ではないし、国の発展のためには国民が税を払わねばならないと述べた。

▶財界の反応——財界は新予算案を内資調達のために必要で現実的としながら、しかし、公共料金の引き上げなどに懸念を表明した。

19日 ▶1988/89年度貿易赤字拡大——政府公式発表によれば、輸入は32億 $\text{ドル}$ 、輸出は12.75億 $\text{ドル}$ で、17.55億 $\text{ドル}$ の赤字となり、前年度15.46億 $\text{ドル}$ よりも拡大した。海外送金は約8億 $\text{ドル}$ 、債務返済は5.78億 $\text{ドル}$ (短期債務1.8442億 $\text{ドル}$ 、中長期債務3.94億 $\text{ドル}$ )であった。輸出に対する債務返済率は45.5%、外貨収入全体に対するそれは23.1%となった。

21日 ▶予算反対運動で野党共闘に失敗——BALは予算反対のストを6月28日に設定、5政党連合に共闘を呼びかけたが5政党連合はこれを拒否した。一方BNPと7政党連合は5政党連合に共闘を持ちかけたがこれも進んでいない。野党間の対立、各党や学生運動内部の対立が反政府運動の力を弱めている。

▶チャクマ難民3000人が死亡——BBCによれば、インドのトリブラにあるチャクマ難民キャンプで過去3年間に3000人がマラリヤや下痢などの病気のため死亡した。現在、キャンプには1万4000人の難民が収容されているが、居住状況が悪く栄養・衛生状況も劣悪だという。

▶国内航空運賃、40%引き上げ——ダッカーチャッタゴンは片道790 $\text{ドル}$ となる。

24日 ▶BAL中央執行委員会、反政府運動の強化を決議——各県支部委員長、書記長など140人を集めて開かれた執行委員会は今後の反政府運動の強化を決議すると共に、BNPに対してはBNPがイデオロギー的にJPやJIと変わらないとして共闘しない方針を固めた。

25日 ▶CHTの3県で県評議会選挙、実施——有権者数は約34万人、13の少数民族を含む。少数民族から議長と議員の3分の2が選出される。26日の発表では投票率は全体で60.6%、ランガマティ県では71.5%に達した。

▶チャッタゴンの港湾労働者6000人、無期限スト——登録5労働組合すべてが参加したストで、港湾当局が1987/88年度にボーナス支払を約束しながら実行していないことに抗議したもの。ストの対象から食糧の荷揚げは除かれたが、その他の荷物はすべてストップ、沖待ちも含め、20隻の貨物船が影響を受けた。

28日 ▶公務員制度改革——政府はジア政権時代に作られたSenior Services Pool制の廃止を決定した。公務員試験を経て採用されたもの(BCS)には平等に昇級の機会を与えるべきであるとの考えから出たもので、副首相を

委員長とする内閣小委員会が勧告した。

▶BALの呼びかけで全国半日スト——反人民的予算案に抗議し、専制政治に反対するためのストで、人力車の数も少なくなり、交通機関はほぼストップ。BALと8政党連合はダッカ市で大規模な集会とデモを行なった。

29日 ▶1989/90、1990/91年度輸出政策、発表——商務相は今年度から単年度輸出政策に代わって2年度にわたる輸出政策を策定して発表した。基本戦略は輸出業者へのインセンティブ強化、玩具、エレクトロニクスなど非伝統的製品の輸出拡大、特に国産原料を使う輸出産業の育成などが中心。輸出目標は1989/90年度が466億 $\text{ドル}$ (14億5600万 $\text{ドル}$ )で、次年度はさらに15%増を目指す。

▶1988/89年度輸出入——輸出は405億 $\text{ドル}$ (12.75億 $\text{ドル}$ )、前年度比ドルベースで4%増。プロジェクト援助を除く輸入は705.156億 $\text{ドル}$ であった。縫製品の輸出は4.65億 $\text{ドル}$ 、1989/90年度には5.31億 $\text{ドル}$ が目標。

▶商務相、1989/90、1990/91年度輸入政策を発表——工業化の促進と必需消費財の供給確保を基本戦略にしたもので、国内産業を保護しつつ一層の輸入自由化を図っている。輸入額(プロジェクト援助を除く)目標は初年度のみで、総額836億 $\text{ドル}$ (26.125億 $\text{ドル}$ )、このうち414.582億 $\text{ドル}$ は民間部門、また商業輸入は231.3億 $\text{ドル}$ 。

▶UNDPによれば、現在の地球温暖化が続くと今世紀末には海水位が1 $\text{m}$ 上昇し、バングラデシュの土地の6分の1が水没、人口の4分の1が住む所を失い、モルディブ、セイシェルは国なくなるという。

30日 ▶アラファト議長、訪バ(～31日)。

## 7月

1日 ▶民主党(Bangladesh Democratic Party=BDP)、設立——委員長はジャマルディン・アーメド元副首相。書記長はアブル・ハスナット元ダッカ市長。101人からなる常任委員会、15人からなる幹部会を設立。

▶チャッタゴン丘陵地区の県評議会選挙結果——ランガマティ、バンドルバン、カグラチャリ3県評議会選挙結果が発表された。各県評議会メンバーは民族別代表となっている。ランガマティ県では、チャクマ族10人、マルマ(Marma)族4人、トンゴインガ(Tonghoinga)族2人、トリブラ族1人、ルシャイ(Lushai)族1人、パンクー(Pangkhu)族1人、ケヤン(Kheyang)族1人、ベンガル族10人。各評議会議長はDty. Ministerのステータスを与えられる。ランガマティ議長: G. Dewan、バンドルバン議長: Sa Chin、カグラチャリ議長: S. Kumar。

▶河川問題研究所(River Research Institute)、設立(ファリドプール)——洪水防御と旱魃対策について調査研究する。

▶IDA, 1億280万SDR(1億3360万 $\text{ドル}$ )の借款供与を承認——3カ年の洪水復興プロジェクトで、道路、橋、灌漑・排水路、学校、内水路交通、通信などの復興資金。

▶縫製労働者、最低賃金を要求——現在700工場を超える縫製工場に60万人(うち30万人は女性)が働いているが、賃金がほぼ月250 $\text{ドル}$ 程度で、かつ雇用も安定的でないため。

4日 ▶公務員労働組合(SKOP), 24時間スト——最低賃金を1400 $\text{ドル}$ とする、物価手当60%支払い、民営化反対など5項目を掲げて決行した。国鉄は運行したが、内水路交通、バス、人力車はストップ、商店も店を閉めた。工業地帯の工場はほぼ閉められ、政府役所の出勤率も低かった。

▶フランス, 100億 $\text{ドル}$ の洪水対策プロジェクトを作成——フランスが現地専門家の協力をえて作成した洪水対策プロジェクトは、基本的には20カ年計画、必要経費は100億 $\text{ドル}$ に達する。実施は五つのphaseに分けられ、初めは緊急phaseに当たるもので既存の治水設備の改修、拡充、主要都市の護岸工事が中心。

6日 ▶憲法第9次改正案, 国会提出——アームド首相は、(1)大統領は2期10年を超えないこと、(2)副大統領は直接選挙で選出すること、の2項目を含んだ憲法第9次改正案を国会に提出した。大統領、副大統領の選挙は同時に行なう。副大統領が死亡・辞職をしたときには、大統領が副大統領を任命するが、議会の承認を得なければならない。同改正案が通れば、エルシャド大統領(現在の任期は1991年10月5日まで)は次期大統領選挙に出馬してもう一期(96年10月5日まで)大統領の職務を担うことができることになる。同改正案については、エルシャド大統領が6日朝JI議員団を集めて説明、その後直ちに首相提案という形で国会に提出するという形をとっており、JI指導者の多くも寝耳に水とおどろいている。

▶1989/90年度予算, 国会通過。

7日 ▶野党, 憲法第9次改正案を非難——BNPは「憲法改正は現政府の延命をねらったもの。もともと不法に権力をもっている現政府に憲法を改正する権利はない」と非難。BALは「憲法改正は国民のためでも民主主義のためでもない。エルシャド政権の辞任と自由・公正な選挙の実施が国民の要求だ」と非難。

▶バングラデシュ外相, 訪印(～8日)——ナラシマ・ラオ外相と会談, SAARC 閣僚会議の早期実現にむけて努力することで合意した。

9日 ▶ジャムナ橋問題——国会の北西部バングラ出身議員47人(うち閣僚6人)は声明を発表、北西部の人々のみならず国全体の経済発展のためにもジャムナ橋は必要であり、これに反対の経済学者・インテリに抗議した。

10日 ▶国会, 憲法第9次改正案を満場一致で可決——投票総数は272, 全員賛成。ただし一部野党は投票に参加せず。

▶エルシャド大統領, パリへ出発(～16日)——フランス革命200年祭に出席のため。パリではミッテラン大統領主催の低開発国サミットに出席、その後インドのガンジー首相、パキスタンのベーナジール首相らと個別に会談した。

18日 ▶環境省を新設——政府は農林水産省を改組、農水省と環境森林省に分けることを決めた。

22日 ▶ADB, ジャムナ多目的橋への資金協力を支持——藤岡 ADB 総裁が訪バ、記者会見で「ジャムナ多目的橋は重要なプロジェクトであり、経済的にも効果が大きいと思う」とのべた。

24日 ▶弁護士, 法廷ボイコット——Court Act, 1989に反対したもので、最高裁弁護士協会、ダッカ弁護士協会、ダッカ首都弁護士協会の共闘。また市内をデモ行進、「法による統治」を訴えた。憲法学者でBAL指導者でもあるカマル・フセインは集会で演説、現政権は以前のパキスタン政治家の道を行っていると批判した。

▶中央銀行労働者, デモ——医療設備の再開、住宅ローンの利子率引き下げ(10.75%から以前のように4%に)、中銀スタッフへの別個の賃金表の適用を求めて。

▶輸送労働者, デモ——B. Sarak Paribahan Samity(退空軍少将 Aminul Islam 委員長)が呼びかけたもので、政府とSamityとの同意事項の即時実施と自動車部品に新たに課された税、手数料、消費税の撤廃を求めて。

▶PL480タイトルIII Agricultural Commodities Agreement, 改定——米が3500万 $\text{ドル}$ の食糧(小麦1800万 $\text{ドル}$ 、米1000万 $\text{ドル}$ 、綿花700万 $\text{ドル}$ )を供与する。これによりバングラデシュは米国から総額8000万 $\text{ドル}$ の食糧供給を受ける。

▶皮革輸出促進評議会設立——1988/89年度の皮革輸出口標42.9億 $\text{ドル}$ を実現するため。

25日 ▶洪水予報・警報局, 近く設立——水資源開発局(BWDB)は近く洪水予報・警報局をダッカに設立、ラングプール、モールヴィ・バザール、チャッタゴンにサブセンターを設立すると発表した。

▶ダッカ大学当局, 学生に学生証保持を義務付け。学生証を持たない者は大学、寮への入校を禁止する。大学は7月28日に再開される予定。

26日 ▶ダッカ大学学生組織22団体の代表, 副学長と会談——大学構内の治安確保について協議した。

▶外務省, 省内へのジャーナリストの立入りを禁止。▶ジャンティ・バヒニ, チャッタゴンでテロ, 6人死亡, 8人負傷。

28日 ▶チャクマ難民324人(65家族)CHTに帰国。



▶B. Workers Federation 傘下の労組50, BDP に加入。  
 ▶Sarbohara メンバー451人を逮捕(89年6月から追放運動を始めた)。

29日 ▶内務省, ダッカの治安状況を検討——内相 M. Hasan (退・少将) が議長。警察長官 A. R. Khandoker, ダッカ首都警察長官 Nasrullah Khan, 内務省次官らが出席して, ダッカ首都圏の治安確保について討議した。

30日 ▶Bangla・Pakistan 合同経済委員会開催——経済問題および貿易に関する二つの委員会設立合意。Pakistan 代表(11人)はBangladesh との貿易の拡大, 合弁企業の設立, Pa が供与した5000万\$ の借款の利用促進を呼びかけた。

▶Chattogram で森林開発公団職員1人がShantay・Biboni に誘拐され, 50万\$ の身代金を要求されている。

▶日本と三つの贈与に関する覚書きに調印——総額11.414億\$ で, 内訳は, (1)K.R. 食糧援助2.934億\$ (タイから米, 米国から小麦を輸入), (2)メグナ橋建設プロジェクトに4.37億\$, (3)ダッカ WASA (上下水道局) のプロジェクト。

▶ダッカ輸出加工区の開設は1991年央——すでにサバルに141ha の土地は確保しており, ここに84の工場を建設する計画で, うち40はハイテク・エレクトロニクス, 電気製品工業を予定。15は皮革加工業, 10は特種繊維工業, 20はハイテク機械工業。5は宝飾加工。その他クルナに第3の輸出加工区設立が決められた。

## 8月

1日 ▶鉄道料金引き上げ——エアコン車, 1等車の運賃は15%, 2等車は5%引き上げられ, 貨物運賃は20%引き上げられる。鉄道予算の赤字が1982年の5億\$ から17.5億\$ に増加したため。運賃引き上げは国会でも討議されておらず, 野党から強い批判を受けている。

▶裁判官の給与引き上げ——89年7月1日にさかのぼって施行されるもので, Chief Justice の給与は月7000\$ から8500\$ に, 高裁裁判官の給与は月6500\$ から7750\$ に, ほかに諸手当も3000\$ から6000\$ に引き上げられる。

2日 ▶バ外相, ブータン訪問——SAARC 外相会議開催について協議するため。

▶日本, バングラから5160万\$ の縫製品輸入——JETRO 主催の見本市での商談。

5日 ▶公社等労働者, 勤務時間の変更に対抗——ダッカの政府機関・公社など50事業所の労働者2万人は, 勤務時間が午前7:30～午後2:00から午前10:00～午後5:00と変更されたことに反対, 従来どおりの勤務時間で働いている。反対理由は, 低所得労働者は生活の糧を得るため午後2時以降他の仕事をもっているため。

6日 ▶環境森林省の組織——従来農林水産省の下にあった Dept. of Environment and Pollution Control は Dept. of Environment に改名, 新省の傘下に入る。また Forest Dept. および Forest Ind. Dev. Corporation (FIDC) も新省下に。

7日 ▶ダッカ大学教師連合 (DUTA), スト呼びかけ——当局が不法に経営学部長に A. Mannan Chowdhury 教授を任命したことに反発, 任命の取り消しと Mainul Islam 教授の学部長任命を要求して, ストを呼びかけた。同時にこうした任命を行なった副学長 Abdul Mannan に対して辞任を要求した。

▶Chattogram・ジャーナリスト同盟 (CUJ), デモ——物価手当50%引き上げ, 住宅借上げ40%引き上げなどを要求。

8日 ▶Islam 諸国会議 (OIC), 食糧銀行設立を討議——46メンバーのなかから参加国をつのり, 各国が消費量の1%を OIC 食糧銀行リザーブとして保管, 必要に応じて食糧不足国に貸し付ける制度で, 不足国は食糧事情が改善したところで, 借りた食糧を返済する。これには Islam 開発銀行 (IDB) も参加を約束している。

9日 ▶海軍総参謀長 Sultan Ahmed 中将, 8月15日に退役年齢に達するが, 任期を1年延期。

11日 ▶BAL 党首の自宅襲撃——8月10日深夜, BAL ハンナ委員長が自宅で組織委員会を開催中, 武装した数人が自動三輪車で乗りつけ, 家に向かって銃を発砲, 手りゅう弾を投げ込んだ。負傷者なし。警備の警官の発砲で犯人は逃亡した。8月11日には各地で BAL の抗議集会, デモがもたれ, 市内で車22台がこわされ, あるいは焼きうちされた。BAL はこの事件に関し, 自由党を非難している。

▶自由党, BAL 党首襲撃事件への関与を否定——フェールク委員長は BAL の非難を事実無根と否定, 「BAL は国内にトラブルを起こそうとしており, そのための自作自演だ」と述べた。

12日 ▶副大統領にアームド首相を任命——大統領は第9次憲法改定に基づき, 副大統領にマウドッド・アームド首相を任命, 新首相に副首相の一人ガジ・ザファール・アームドを任命した。これまでの副大統領ヌール・イスラム判事は解任 (国連代表部に転任との噂ある)。新副大統領は工業相を, 新首相は情報相を兼任。ガジ・ザファール新首相任命により, 同氏よりシニアのアブドル・マティン, ジャー・モアザム・ホセイン両副首相の処遇が問題となる。マティン氏は国会議長就任要請を断わった。大統領はもう一段の内閣改造を考えていると言われ, 元首相のミザヌール・チョードリを政治顧問 (副大統領のラング) に任命する模様。

▶ハシナ BAL 委員長, テロと陰謀の政治と闘うよう党員に訴え。

▶フェールク自由党委員長, ハシナ邸襲撃事件を「仕組まれたゲーム」と非難。「警察も AL 活動家も ハシナ邸を警護しており, 彼らと犯人とで 8~10 分銃撃戦をしているのに負傷者が一人もいない, というのはありえないことだ」と述べた。

14日 ▶エルシャド大統領, イラク訪問(~16日)——直ちにサダム・フセイン大統領と会談。15日にはバスラなど視察。

▶公務員・公社職員などの給与委員会, 設置——委員長は K. Mahmud (元次官), メンバーは元大使, 軍人など。1年以内に給与に関する勧告を提出する。

▶M・A・マーチン副首相, 辞任——マーチンの辞任は大統領が首相にガジ・ザフェールを任命したことに抗議したものと見られる。

18日 ▶労働者の待遇改善パッケージ——エルシャド大統領は労働者の要求に応え, 物価手当10%増, ボーナスを1カ月から2カ月分に増加, 1年間の昇級短縮などを含む待遇改善のパッケージを発表した。

▶イスラム原理主義者グループ, 統一について協議——イスラム協会(JI)など原理主義者7グループは統一組織を作ることにについての協議を始めた。

19日 ▶運輸労働者, 無期限スト——運輸労働者組合は賃金・手当の増額, 労働条件の改善など11項目要求を掲げ, 無期限ストに突入した。このため, ダッカ市内の交通手段としては人力車だけとなった。

20日 ▶閣議, 銀行貸付金未返済者のための特別法廷設置を決定。

23日 ▶エルシャド大統領は CHT の反政府ゲリラ, シャンティ・パヒニに対し再び投降を呼びかけ, 9月30日までに統をもって投降した場合, これまでの罪は一切問わないと発表した。

24日 ▶1988/89年度のジュート輸出目標は230万<sup>ダ</sup>, ジュート製品輸出目標は55万<sup>ト</sup>。88年7月から89年1月までの輸出は67万<sup>ダ</sup>, 23.1万<sup>ト</sup>で不調。

26日 ▶内閣改造——副大統領は工業相に加えて法務相も兼務, 保健・家族計画相に Dr. Azizur Rahman を任命。

▶国営企業の資機材調達規則改定——国営企業の機械, 部品など調達が可能なかぎり国産品にするよう規則が改定された。これは外貨節約とともに, これらを生産する小規模工業の育成を狙ったもので, BSCIC が仲介して国営企業と小規模工業とが下請け契約を締結する。

▶電話料金, 引き下げ——1通話料金は7月から2.5<sup>ダ</sup>, に引き上げられたが, これを9月から1.7<sup>ダ</sup>, に引き下げ。国内のテレックス料金も1分15<sup>ダ</sup>, に引き下げ。

27日 ▶ダッカ市職員12万人, 無期限スト——賃上げ, 労働条件改善, 年金制度導入, 2万5000人の臨時職員の正職員化など12項目の要求を主張して。

▶ジュート価格, 下落——農家庭先価格は1モーンド100~150<sup>ダ</sup>, 昨年の275<sup>ダ</sup>, の半分に下がっている。ジュート取引業者が資金不足で買上げを控えているため。

## 9月

1日 ▶ダッカ大学で爆発事件——BNP系とBAL系学生組織との衝突で。

▶民族アワミ党(NAP), 分裂——ムザッフェール委員長派とアルタフ・ホセイン派に。NAPは過去3回分裂, 1987年4月に再統一したが, 委員長が再統一の条件であった集団指導制を認めず, 再び袂を分かったもの。

2日 ▶最高裁, 第8次憲法改正に違憲判決——第8次憲法改正はイスラムの国教化とダッカだけにしかない高裁をチャタゴンなど6カ所に分割することを決めたものであったが, 最高裁はこのうち高裁の分割について違憲との判決を下した。野党はほぼこの判決を歓迎, 与党は「これで司法権の独立が証明された」とコメント。

▶BNP, 設立11周年記念集会——ハレダ委員長が演説, BNPが国民と国家の利益のために闘ってきたことを強調, 名指しは避けながらもBALが他の国(インド)のために活動していると批判した。

3日 ▶エルシャド大統領, 非同盟諸国首脳会議出席のためベオグラードを訪問(~8日)。

▶BALと8政党連合による6時間スト——ハシナ BAL 委員長宅襲撃事件に抗議して。

4日 ▶国家洪水対策委員会, 初会合——首相を議長とした27人のメンバーからなる委員会はその初会合を開き, これまでの洪水防御活動を検討した。

5日 ▶バングラデシュ共産党(CPB), 内部対立——左派のアハサン・カーンが路線対立から離党, 分裂の危機を迎えている。対立点は8政党連合におけるCPBの役割, ソ連の新政策の評価, 反政府運動の進めかた, BNPとの共闘などを巡るもので, カーンはCPBの強硬路線を代表する。

6日 ▶ダッカ大学シンジケート, 学内の治安悪化で緊急会議。BAL系とBNP系の学生組織に, JI系学生組織も加わって三つ巴の対立抗争を繰り広げているため。

▶第4次5カ年計画の成長率目標は6%——第3次計画は投資が目標より30%少なく, 成長率も目標5.2%のところ3%程度のため, 計画委員会は第4次計画の成長率目標を6%に設定するもようである。計画相によれば, 第4次計画では農村の労働機会創出, 食糧自給の達成, 民間投資の促進に重点を置き, ウボジラを成長センター

にするような計画を作る。

8日 ▶エルシャド大統領は非同盟諸国首脳会議から帰国、同会議がバングラデシュの洪水問題解決に協力を約束したと述べた。

▶選挙人名簿改正——選挙管理委員長は全国放送で選挙人名簿改正に当たって国民の協力を訴えた。改正は1972年以来4度目で、90年2月15日までに完成する。名簿に登録しうる条件は、89年1月1日現在18歳以上のバングラデシュ市民であり、登録する地域に居住している、あるいは法的に居住していると見られる者。選挙人名簿は10月16日までにドラフトが作られて供覧、同月31日までに修正を受けつける。

9日 ▶バングラデシュ・インド貿易交渉、ダッカで開始——インド商務担当相が訪バ、サッタル商務相と会談した。バングラデシュはインドとの貿易赤字縮小のため、TCBとインド政府のSTC、民間業者との間で貿易協定(STA)を結ぶこと、両国商工会議所の定期協議、展示会開催などを提案した。10日、現行貿易協定を89年10月4日から3年間延長することで合意した。

13日 ▶メグナ紡績工場の経営者が数日前解雇した工場労働者に殺害さる。

▶ベラヤチ・イラン外相、訪バ(～15日)——革命後イランからの初めての外相訪問で、バ外相が昨年12月に訪問した答礼。一行12人は14日マームド外相らと会談、バングラデシュ・イラン合同閣僚会議の設立に合意した。同日エルシャド大統領とも会談した。

▶農民運動指導者 Alauddin Ahmed と前 MP の A. Bari Sarkar が BNP に入党した。

15日 ▶JP、学生組織の再興を検討——JP は学生間の対立を避けるため、1987年に一方的に JP 系学生組織、Jatiya Chhatra Samaji を解散したが、その後も事態の改善はなく、教育機関の安定のためには与党系学生組織が必要と判断したもよう。

▶政府は公務員が外国援助による NGO に参加することを禁止。公務員の妻も外国大使館や外国機関に勤務することを禁止される。国際機関は事前に許可をとる。公務員はまた、自らの名前で貿易やその他の事業をしたり、雇用されてはならない。

17日 ▶半日スト——BNP 系の Sangrami Chhatra Jote が呼びかけたもので、政治犯の釈放、現政権の退陣など11項目を要求。各地で Jote 支持者と警察が衝突。

▶グラミン銀行、完全民営化——政府は1983年の Grameen Bank Ordinance を改正、民間銀行として運営することに決めた。現在資本の75%は資金の借り入れ者が、25%は政府がもっている。

18日 ▶ダッカ大学構内で撃ち合い——BNP 系学生組

織 JCD が分裂し、対立する2派の間で撃ち合いが行なわれたもの。大学当局は BNP に対し「テロリストを直ちに大学から引き上げるように」要求した。JCD の内紛を解決するため BNP は JCD の執行委員会を解散したばかり。

▶BAL と 8 政党連合、新行動計画を策定——独裁政治反対運動を強化し、大衆運動を高揚させるため。ただし新計画ではハルタルを除いている。度重なるハルタルは効果的ではないとの判断から。

▶エルシャド夫人、訪中——5日間の公式訪問。

20日 ▶ダッカ大学の6学生寮、家宅搜索——早朝、警察は6学生寮を急襲、家宅搜索をして武器、弾薬多数を押収、JCD系学生を中心に74人を逮捕した。うち40人は釈放され、34人は拘禁された。

▶ネパール貿易代表団、訪バ——バングラデシュ民間資本に合併企業設立を呼びかけた。

▶エネルギー相はバングラデシュの天然ガス確認埋蔵量が14.14 trillion cft. あり、現在の使用量4.7億 cft./日から見ると、今後80年、枯渇の心配はないと述べた。

21日 ▶ダッカ大学事件で緊急閣議——アームド首相が主催、すべての教育機関から武器・弾薬を一掃することを検討し、構内に派出所を設置するよう決定、大学の自治権を守るため、大学当局の協力を要請した。一方、主要野党は今回の学生寮家宅搜索をやむをえない措置としながらも、政府が学生の政治的役割について国民の不信を高め、反政府運動をやり難くするために学生組織の対立をあおり、武器持ち込みを黙認したのではないかと警戒している。

▶Food for Works Programme (FWP)の監督機関設立——政府は各県に FWP 監督機関を設立、県出身 MP、県議会議長、県知事などが FWP の立案、実施、評価を行なうことを決めた。また全国レベルは FWP 調整委員会を作ること、労賃を15%引き上げることも決定した。1988年は FWP に小麦170万トが支出されている。

24日 ▶エルシャド大統領は軍指導部と陸軍組織改革について協議。

▶国家人口抑制評議会、設立——エルシャド大統領が議長に就任した。

27日 ▶公務員組合、半日スト。

▶縫製品対米輸出交渉、結論持ち越し——バングラデシュはダッカでの交渉で米国に対し輸入割り当ての引き上げ、特定品目への輸入規制解除を要求したが米国は割り当ての35.5%増しか認めず、結論を次回米国での会談に持ち越した。縫製工場は7万3230人が働き、うち90%は女性。

29日 ▶アームド首相は5日間のネパール訪問を終えて

帰国、両国関係の強化に満足の意を表した。また両国が貿易協定に調印したことも明らかにした。

30日 ▶ウボジラ議長3人、解任——いずれも汚職容疑で告訴されたため。

## 10月

1日 ▶パキスタンのベナジール・ブット首相訪バ。

▶第9次憲法改正法案、大統領の承認を経て本日より有効——大統領並びに副大統領の就任期間を2期（1期は5年）に限定、また副大統領の選出を直接選挙とする。現副大統領 Moudud Ahmed の任期は、大統領の任期満了に当たる1991年10月まで。

▶有権者リスト草案公表さる。

2日 ▶大統領、ブット首相と公式会談——文化交流に関する鑑定書調印。

▶福田元日本首相訪バ。

3日 ▶ブット首相離バ——相互利益のために二国間協力の拡大をうたった共同声明を発表。またバングラデシュ独立以来の懸案事項である資産、負債の分割問題については解決方法を見いだすための会議開催で合意。

▶Col. (退役) Abdul Malek ダッカ自治体行政官(国会議員)、繊維相に就任。

▶パダルブラに英国企業との合弁で民間によるセメント工場建設の見込み——総工費5億<sup>ドル</sup>、日産1000<sup>トン</sup>を見込む。生産開始は1991年上半期を予定。

4日 ▶福田元首相、『バングラデシュ・オブザーバー』紙のインタビューで、バングラデシュにおける投資環境が引きつづき改善されれば、日本からの投資は増すと語った。また、東京銀行が日本の銀行としては初めてダッカに駐在員事務所を開設すると述べた。

▶Mahbubur Rahman ジュート相、バングラデシュとインドは国際市場におけるジュート製品のマーケティングに関して共同戦線をとることで合意したと語る。

6日 ▶警察がダッカ大学の学生寮を家宅捜査——61人を逮捕。大量の武器を押収。

▶過去4年間に、家賃は年平均48%上昇——バングラデシュ消費者連合(CAB)の調査によれば、最も家賃の値上がり率が激しいのはスラムで168%。

▶日本の企業3社の出資による100%外資の釣具、ゴルフ用品製造工場、チャッタゴン輸出加工区に建設の見込み。

7日 ▶大統領は大学副学長月例会議の席上、1972年大学条例の見直しを指示。

▶SAARC 新事務総長にインドの K. K. Bhargava 元モリシャス大使が就任——現職のバングラデシュの Abdul Ahsan の任期は10月15日で終了。

▶ウボジラ・レベルの電話民営化——Bangladesh Rur-

al Telecom Authority Private Ltd. 電報電話局との契約締結。ウボジラの電話システムに関する事業全てを請負う。

8日 ▶人力車、8時間のストライキ——ダッカ・メトロポリタン人力車引き・所有者連合協議会が全ての道路を人力車に対して開放することなどを要求して実施。

9日 ▶大統領フィリピンを公式訪問——歓迎晩餐会の席上で大統領は二国間並びに SAARC・ASEAN 関係強化を求める。

▶ジャムナ橋のフィージビリティ調査報告書、経済活性化に対する貢献を強調。

10日 ▶バ・比、貿易、経済、技術協力、海運、文化交流の分野における協力に関する4協定を締結。さらに合同経済委員会の設置に合意。

▶米国の John H. Kelly 國務次官補(近東・アジア担当)が訪バ。

11日 ▶Kelly 米國務次官補、野党リーダーと会見——BNP のハレダ・シア総裁、BAL のカマル・フセインらと個別に会見し米国は民主的制度を望んでいると伝える。

▶第8次憲法改正に関する最高裁判決文公開さる。

▶インド政府は、バングラデシュからのジュート輸入を解禁。

12日 ▶バ・比共同声明——対外債務の増大、一次産品市況の低迷等発展途上国の抱える問題に対する総合的、世界的なアプローチを求める。大統領帰国。

13日 ▶ダッカ・ミルプール地区のスラムが放火され、子供6人を含む8人が焼死。約1500人が住む小屋250軒が焼失。

15日 ▶ムガベジ・ンバプエ大統領訪バ。

17日 ▶労働者・被雇用者連合協議会の呼びかけによる48時間ストライキ開始。

▶大統領、英連邦首脳会議出席のためマレーシア訪問。

18日 ▶BCIC、BADC に対する尿素肥料供給割当を削減——未納代金13億4000万<sup>ドル</sup>が支払われていないため。

19日 ▶オードリー・ヘップバーン、UNICEF の特命大使として訪バ。

22日 ▶バ・中国、ブラーマプトラ川の洪水防衛についての技術的調査に関する契約締結。

27日 ▶第5回バ・中合同経済委員会会議開始(北京)。

30日 ▶中等教育終了検定試験(HSC)の結果公表さる——受験者31万5889人の内合格率は24.84%の7万8452人。

## 11月

2日 ▶一部野党、統一行動を協議——BNP 中心の7政党連合、左派の5政党連合、共産主義連盟、Oikya Prokria の代表が会談、民主勢力による統一行動の可能性につい

て協議した。会談は Bangladesh Samajtantrik Dal (BSD) の事務所で開かれた。

4日 ▶人権委員会、自由・公正な選挙の13条件—— Bangladesh Society for the Enforcement Human Rights=BSEHR) のフダ会長は現政府の下での自由、公正な選挙実施は可能であるとして、そのための13項目の条件を発表した。フダ会長はBNPの顧問であることから、こうした提案は注目されている。13項目とは、不法に所持している武器の回収、主要野党の参加、十分な警戒体制、投票所の監視官任命、投票時身分証明書の提示義務化、選挙委員会の改組・中立化、候補者代理人の前で開票、選挙最終結果の発表など。

▶新フリゲート艦、配備——ミサイル搭載の最新フリゲート艦 BNS Osman 号で、45km 以内の目標物を攻撃できる。中国援助。

5日 ▶全国スト——BNP の7政党連合、5政党連合、ムスリム連盟(マティン派)、同(ユースフ派)、民主連盟などが別々に呼びかけたもので、現政府の辞任と公正な選挙を求めて。ダッカだけで114人が逮捕、50人が負傷。

6日 ▶ガンジス河水位低下——ガンジス河の流量は1万4000cusec で去年同期3万3000cusec の半分以下となっている。このため土中の塩分は南西部21県で40%も高くなり、1200万<sup>ヘクタール</sup>が耕作不能となった。

8日 ▶新聞業界労働者のための賃金委員会設立——議長は高等裁判所前判事で、委員の12人は社主、記者、その他雇用者の代表からなる。

10日 ▶「ダッカ包囲の日」記念日。野党統一行動とれず。

12日 ▶BAL 青年組織結成17年記念集会で15発の爆発物が投げ込まれ、3人が負傷した。

13日 ▶ジャムナ肥料工場完礎式——エルシャド大統領が出席、ジャムナ工場は工業化の促進のための一歩となろうと述べた。工場の完成は1991年12月の予定で、生産能力は尿素肥料一日1700<sup>トン</sup>。総工費114億6530万<sup>タカ</sup>、うち内貨分は25億8000万<sup>タカ</sup>。外貨分は日本援助。

14日 ▶大統領、労使関係改正法1989年を公布。

▶内閣改造——Syeda Razia Faiz を婦人問題相に、Al-Haj Md. Mansoor Ali Sarkar を教育担当国務相に起用した。これまで婦人問題・社会福祉相であった R. Huq Chowdhury は社会福祉相だけを担当し、教育担当相の Nitai Roy Chowdhury は法律担当国務相に横すべり。

▶International Jute Council (IJO) の執行機関) の第12回会議がダッカで開催された。会議には5輸出国、67輸入国、国際機関代表が参加した。

17日 ▶中国の李鵬首相、訪バ(〜19日)——南アジア3カ国歴訪の一環としてパキスタンから来訪、ネパールを

訪問して帰国する。中国首相の訪問は独立以来初めてのことで、空港にはエルシャド大統領夫妻が出迎えた。17日夜、大統領主催の歓迎晩餐会が開催され、18日にはブリガンガ川のクルーズをしながら公式会談を行ない、その後4協定に調印。(1)公式訪問時のビザを免除、(2)中国元5000万元(1400万<sup>ドル</sup>)のソフトローン(5カ年間で供与、20年返済)、(3) Bangladesh から尿素肥料12万<sup>トン</sup>を、現金ベースで輸出、(4)1990年から5年間の新貿易協定。二国間関係では両国の軍事協力問題、航空機の相互乗り入れ問題等についても話し合われた。

▶ Bangladesh と中国政府は北京でチャッタゴンに火力発電所建設協力協定に調印。発電能力は21万kW。

20日 ▶与党 JP、ダッカでセネスト反対の50万人集会とデモ——エルシャド大統領・JP 総裁が演説、野党勢力が「ハルタルの政治」を繰り返しているため、彼等は国民から孤立してしまった、と述べた。

22日 ▶イスラム諸国商工会議所事務局会議、開催——バ商工会議所連盟(FBCIC)が主催したもの。

▶NAP(ムザッフェール派)委員長は大衆集会で、ハルタルをあまり頻繁に使わないよう他の野党に呼びかけた。

23日 ▶ Bangladesh ・ネパール合同洪水防御研究チームはダッカでの会議を終え、6項目からなる提案をまとめた。内容は洪水予測、水管理の調査・訓練の継続、ネパール内のダム建設などを含む。

25日 ▶ハンナ BAL 委員長はチャッタゴンの集会で演説、ハルタルは国民が政府に不信と抗議を表わす唯一の方法だと述べ、ハルタルに批判的な考えを否定した。

26日 ▶アダムジー・ジュート工場でJSD系労働組合と Jatiya Sramik Dal 系の労働者が衝突、60人負傷。

28日 ▶BNP の7政党連合、5政党連合、6政党連合、JAGPA は官庁街で座り込みデモを行ない、警官隊と衝突、49人が逮捕、100人が負傷。これに抗議してBNPらは29日に12時間ハルタルを呼び掛け、12月31日までに中立政府による国民議会選挙の実施を要求した。

29日 ▶全国12時間ハルタル——BNP の7政党連合、5政党連合、JI、自由党が別々に計画。ダッカでは警官隊との衝突で200人以上が負傷、110人が逮捕された。

30日 ▶BAL 集会に爆発物が投げ込まれ、一人が死亡、11人が負傷した。またダッカ以外の都市でも爆弾事件があり、全国で110人が負傷した。

## 12月

3日 ▶ジャムナ橋建設問題——1990年1月に世銀が援助国代表を集めて決定する予定。世銀は鉄道を併設することに反対しているが、政府は橋に鉄道を加えることによる費用の増加はそれがない場合(5.4億<sup>ドル</sup>)に対し1.07

億<sup>₹</sup>程度で、経済効果は鉄道がある場合の方が非常に大きくなると主張している。

5日 ▶政府は1990年1月1日から石油製品価格を48%引き下げ——ガソリン価格は1<sup>₹</sup>2.88<sup>₹</sup>から7.51<sup>₹</sup>に引き下げられ、オクタンは同13.55<sup>₹</sup>から7.89<sup>₹</sup>になる。ディーゼル価格は不変。これによりディーゼルの需要が減ると期待されている。

7日 ▶紙幣印刷所、開所式——ガジプールにバングラデシュ初の紙幣、証券印刷所が設立され、大統領を迎えて開所式が行なわれた。総工費は13.2億<sup>₹</sup>。ただちに10<sup>₹</sup>紙幣の印刷をはじめた。

▶玩具製造で合弁企業——縫製品に次いでバングラデシュの委託加工業を発展させるため、玩具の合弁企業が検討されている。特に香港企業の関心が強く、すでに香港玩具評議会代表の訪バが決まっている。

9日 ▶大統領、1月1日から新聞用紙の価格をトン当たり1万4000<sup>₹</sup>に引き下げるよう指示した。

▶BNP 7政党連合、6政党連合、5政党連合、JAGPA、GKS (Ganatanantrik Karmi Shibir) は反汚職闘争の一環としてバングラデシュ航空事務所前で座り込み。

11日 ▶ロンドンでバングラデシュ洪水防御会議開催(～12日)——世銀主催の会議で、26国際機関、援助国代表が集まった。バングラデシュからはコンドカル計画相初め8人の代表と3人の専門家が出席した。国際機関はWB、ADB、EEC、IMF、OECD、IFC、IFAD、IDB、SFDなど。すでに世銀は仏、日本、米国、UNDPの調査報告をもとに、5億<sup>₹</sup>の5カ年(1990～94年)行動計画を作成しており、バングラデシュ政府はこれをもとに、少なくとも洪水防御と排水に関する問題の研究、調査、パイロット・プロジェクト費用1.5億<sup>₹</sup>について各機関・国からの援助の約束を取りつけた意向である。

▶選挙管理委員会、ウボジラ議長選挙を1990年3月13日からと発表——全国460ウボジラ議長選挙が1990年3月13～24日までに行なわれる。前回は85年5月に実施され、その任期は90年5月に終了する。選挙は非政党ベースとなっているが、与党はもちろん、主要野党も今回の選挙には自党の候補者をたてるものと見られている。

12日 ▶内務省、Daily Millat を発禁——Special Power Act による措置で、その12月1日の内容が偏見にみちた記事のためという。同紙は自由党の機関紙。

▶世銀は90年1月に予定されていたジャムナ橋援助国会議の延期を通告した。

13日 ▶ダッカ高裁、内務次官に Daily Millat 発禁に

ついでに釈明を要求。ジャーナリスト協会はこの発禁処分に抗議してスト、13日の新聞は発行されず。

18日 ▶エビの輸出額、25%減——エビの国際価格が下落する一方、国内の生産コストが高く輸出競争力がなくなったため。バングラデシュのエビ輸出量は、89年7～10月で前年度同期比21%減、金額で25%減となっている。

20日 ▶退役軍人・準軍人福祉協会のメンバー1200人が正式にJPに加入。

▶ダッカ大学シンジケート選挙で、現副学長反対派(ホワイト・パネル)が6人のうち5人を当選させた。副学長派はだれも当選せず、また21日に行なわれた教員組合の役員選挙でも、反対派が圧勝した。

▶野党統一行動——BNPの7政党連合、5政党連合などは汚職追放のため、政府省庁への座り込み闘争を続けてきたが、この日は食糧省、文部省、農業省、工業省などを対象にデモをかけた。

22日 ▶クルナで行なわれたBAL集会で爆破事件、4人負傷——ハンナBAL委員長が出席した大集會に爆発物が投げ込まれ、4人が負傷した。クルナでは21日夜から市内各地で爆破事件が起こっており、総数19人が負傷。

24日 ▶内閣改造——3大臣と1国務相を解任。解任は、A. K. M. Mayeedul Islam(環境・森林相)、M. A. Malek(退、大佐)(繊維相)、I. H. Chowdhury(退、少佐)(食糧相)、N. Md. Khan(工業担当相)。

25日 ▶Zakar党、ファリドプールで初の活動家会議開催——Pir of Atrash (Hazrat Moulana Shah Sufi) が89年10月11日に設立したZakar党の初会合で、党最高会議(=SCC=3人で構成)メンバーのPirzada Mustafa Ameer Faisalが司会。SCCの議長はPirで、もう一人のメンバーはPirzada Mahfuzul Huq。会議には全国から900人の活動家が集まった。うち464人はウボジラ活動家、30人は県活動家、4人は省活動家。会議では世俗主義に反対し、バングラデシュ・イスラム共和国建設を要求。

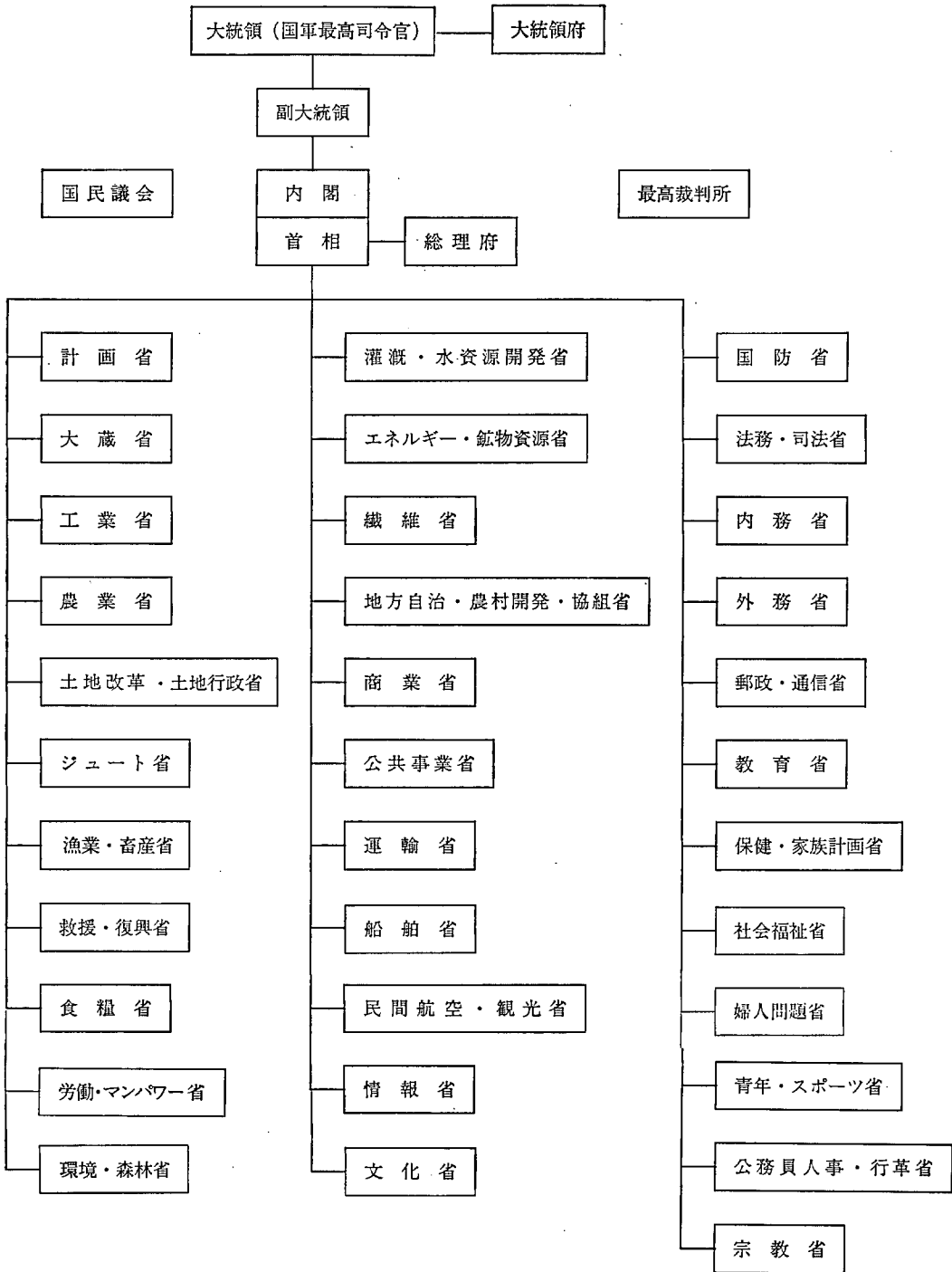
26日 ▶BAL、Zakar党を批判——同党が世俗主義に反対したため。

27日 ▶BNPの7政党連合、6政党連合、5政党連合などは汚職追放運動の一環としてこの日ダッカ市役所をゲラオ、警官隊・BDRと衝突、50人が負傷した。

▶JSDはダッカで集会を開き、憲法の抜本的改定と、改定憲法に対する国民投票を要求した。改定憲法の内容は、軍を含む職業集団の代表が国会議員になるよう制度を改めること、議員数を500人とすること、など。

- 1 国家機構図    2 閣僚名簿    3 エルシャド政権の内閣改造    4 第3次5カ年計画の中間評価
- 5 1989/90年度予算表    6 1989/90年度予算概要

14 バングラデシュ国家機構図(1989年12月末現在)



## ② 閣僚名簿(1989年12月末現在)

大統領(国防相, 人事相兼)	Hussain Muhammad Ershad(退・陸軍中將)
副大統領(工業相, 法務相兼)	Moudud Ahmed
首相(情報相兼)	Kazi Zafar Ahmed
副首相(食糧相兼)	Shah Moazzem Hossain
保健・家族計画相	Azizur Rahman
農業相	M. A. Munim(退・少将)
船舶相	M. Korban Ali
外務相	Anisul Islam Mahmud
教授・復興相	Mamdudur Rahman Chowdhury
運輸相	Anwar Hossain
シュート相	Mahbubur Rahman
計画相	Khandker(退・空軍少将)
灌漑・水資源開発相	A. B. M. Golam Mostafa
土地改革・土地行政相	Sardar Amjad Hossain
繊維相	Ruhul Amin Hawlader
教育相	Sheikh Shahidul Islam
商業相	M. A. Sattar
漁業・畜産相	Sunnil Gupta
エネルギー・鉱物資源相	Ziauddin Ahmed
公共事業相	Mostafa Jamal Haider
社会福祉相	Rezanul Huq Chowdhury
婦人問題相	Syeda Razia Faiz
大蔵相	Wahidul Huq
内務相	Mahmudul Hasan(退・少将)
労働・マンパワー相	Serajul Hossain Khan
環境・森林相	Zafar Imam
民間航空・観光相	H. M. A. Gaffar(退・大佐)
地方自治・農村開発・協同組合相(ダッカ市長兼)	Naziur Rahman Mia
郵政・電信・電話相	Kazi Firoz Rashid
宗教相	Nazimuddin Al-Azad
国務相	
教授・復興担当相	T. M. Giasuddin
青年・スポーツ担当相	Tajil Islam Chowdhury
文化担当相	Syed Deeder Bakht
灌漑・水資源開発・治水担当相	Manzur Quader(退・少佐)
大蔵担当相	Farooq Rashid Chowdhury
労働・マンパワー担当相	Nurunnabi Chand
法務担当相	Nitai Roy Chowdhury
シュート担当相	A. Momin Mondal
食糧担当相	Korban Ali
教育担当相	Mansur Ali Sarkar

農業担当相	Syed Md. Kaiser
顧問(閣僚ランク)	
少数民族問題顧問	Binoy Kumar Dewan
水資源問題顧問	B. M. Abbas, AT

## ③ エルシャド政権の内閣改造

1982年3月, エルシャド将軍が戒厳令総司令官に就任して以来今日まで7年余を数える。エルシャド政権はバングラデシュ歴代政権のなかで最も長命な政権となった。さまざまな危機に直面しながらも, エルシャド大統領が政権を維持できた理由の一つは, その人事政策の巧みさにある。その点についてバングラデシュの週刊誌である *Courier* はその9月29日号で要旨以下のように分析している。

### 1. 頻繁な内閣改造

エルシャド政権下における内閣改造の歴史は, 複雑なパワー・プレイのなかでありとあらゆる政治家, 官僚, 軍人が権力構造に統合されていく過程を示している。1982年3月24日, エルシャド陸軍中將は戒厳令を布告, 戒厳令司令長官として権力を掌握した。同年3月27日, 元最高裁判長官 Ahusanuddin Chowdhury が大統領に任命されたが, 83年12月11日, 同大統領を解任してエルシャド将軍が大統領に就任した。過去7年間における内閣解散は3回, 内閣改造は41回にも及ぶ。平均して1年に6回の内閣改造が行なわれたことになる。その間412人が入閣, 374人が更迭された。首相の座についたのは, Aatur Rahman Khan, Mizanur Rahman Chowdhury, Moudud Ahmed, Kazi Zafar Ahmed の4人であった。

第1次内閣は1982年7月25日に組閣された。

閣僚18人中9人が軍関係者であった。しかし現在も内閣に残っているのは Abdul Munim 少将と Mahbubur Rahman の2人のみである。

最初の内閣改造は1983年7月19日であった。Muhammad Hasan 少将が入閣, 担当省庁の入れ替えが行なわれた。Mohabbatjan Chowdhury 少将・内務相が公務員人事相に, Mannan Siddiqui 少将・公共事業相が内務相に就任。Dr. Majed Khan は宗教相へ, Mahbubur Rahman 地方政府・農村開発・協同組合相(LGRC)が公共事業相に就任した。

### 2. 内閣の政治化

Janadal(人民党)誕生(1983年11月27日)後まもなく, エルシャド大統領は内閣を拡大し, それに政治的色彩を与えた。84年には更迭と新規登用が繰り返された。

(1984年の劇的変化)

1月8日, A. M. Muhith 蔵相が辞任。3月20日, Syed Nazimuddin Hashem がソ連大使に任命された。3月29



日には Ataur Rahman Khan が最初の首相に就任している。6月2日, Janadal の幹部3人, Shamsul Huda Chowdhury, Shah Moazzem Hossain, M. A. Huq が入閣。6月22日, A. R. S. Doha 外相が任を解かれた。7月9日には Awami League (BAL) の幹部であった Korban Ali と Yusuf Ali が入閣。BNP の幹部であった Captain Abdul Halim Chowdhury は7月30日に入閣している。10月2日には Obidullah Khan が駐米大使として転出した。さらに Janadal 幹部3人が12月19日 新たに入閣した。このため1984年の末までには、内閣は軍人を除くと Janadal メンバーによって独占されてしまったのである。

### 3. 第一次内閣解散とその後の変遷

1985年1月15日, 選管が国会選挙の日程を公示すると、ただちに大統領は内閣を解散した。翌1月16日軍人7名からなる内閣を組閣した。

1985年1月19日, 4人が入閣(Dr. Majid Khan, Barrister A R Yusuf, Dr A T I Fazle Rabbi, Barrister Anisul Islam Mahmud)。2月17日 Justice Nurul Islam 選管委員長が入閣。2月27日には Barrister Rabeya Bhuiyan が, 3月24日には『イッテファック』紙の編集長 Anwar Hossain Manju ならびに Zakir Khan が大臣に任命された。軍人を除き、すべてテクノクラートで固められたのである。このことは、政府が来るべき国会選挙への野党の参加を促すため、非政党内閣を作ろうと試みていたことを示している。しかしその努力は長くは続かなかった。85年7月3日までの169日間にさまざまな政党から10人が入閣した。うち8人は Janadal からの入閣で、残りは United People's Party, Gonotantik Party から各1名である。さらに7月13日には Muslim League の Salahuddin Kader Chowdhury と Ziauddin Ahmed Bablu が入閣。Muslim League の B. A. Siddiki は、大臣の格付けで大統領顧問に任命された。8月2日, ながく Janadal の書記長の地位にあった Mizanur Rahman が入閣, BNP (バングラデシュ民族主義者党, Shah Aziz 派) からは Sultan Ahmed Chowdhury が登用された。

8月5日には Barristr Moudud Ahmed が大臣に任命された。Moudud Ahmed は1982年3月27日に汚職及び公金横領の罪で逮捕された BNP 幹部3人のうちの一人であった。85年9月20日には Syeduzzaman 大蔵次官が大臣の格付けで大統領顧問に, 11月2日に BNP (Shah Aziz 派) から新たに A. K. M. Maidul Islam が入閣, かつての左派指導者 (Gonotantik Party) でありジャーナリストでもあった Anwar Zahid, Mostafa Jamal Haidar らが入閣。この結果当初7人で構成された少数精鋭内閣は、その後政治的中立性を失いつつ、85年末には35人の大所帯にふくれあがったのである。

### 4. 最初の合意内閣

1986年3月21日, Awami League, CPB (バングラデシュ共産党) を含む野党の一部が国会選挙に参加することを決定した。3月23日, 立候補届提出に際し, 大臣, 顧問28人が辞表を提出, 内閣には大臣9人が残った。選挙の中立性を保証するためと説明されている。国会選挙後, エルシャド大統領は選挙で落選した Sultan Ahmed Chowdhury と Moinuddin Bhuiyan をのぞく前内閣のメンバー全員を再度任命した。

### 5. 第二次内閣解散

1986年7月9日, 大統領は再び内閣を解散して新内閣を組閣した。新内閣は前閣僚から15人, 新人9人が入閣した。この時 Mizanur Rahman Chowdhury が首相に任命されている。9月13日, A. K. Khandker 空軍中将(退)・インド大使が大統領顧問に任命された。86年11月30日には Justice Nurul Islam が副大統領に就任。さらに新しく大臣6人, 副大臣4人が加わり, 内閣の規模は43人となった。

1987年には大きな変化はなかったが, 7月9日と12月26日の二度にわたって内閣が改造され, Syeduzzaman 蔵相が辞任した。

1988年初, 与党 Jatiya Party (国民党) の有力幹部2人が辞表を提出した。Salahuddin Kader Chowdhury は1月21日, 翌1月22日には Anwar Zahid が内閣を去った。

### 6. 第4次国会選挙と第3次内閣解散

第4次国会選挙は88年3月3日に実施された。3月27日大統領は内閣を解散, 新内閣を組織した。この改造で Moudud Ahmed が首相に就任。5月25日新たに文化担当省が設置され, Nur Mahammad Khan がこれにあてられた。12月10日, Humayun Rashid Chowdhury 外相が辞任, Anisul Islam Mahmud が後任となった。

1989年に重要な内閣改造が行われた。Moudud Ahmed が副大統領に任命され, Kazi Zafar Ahmed 副首相が首相に昇格した。その改造は第9次憲法改正直後に実施された。その改造に不満を抱いた有力大臣 Dr. Matin が8月12日内閣を去った。

### 7. 見捨てられた人々

過去7年間に更迭されその後復帰の機会を与えられなかった人は374人にのぼる。そのなかで重要な人を拾ってみよう。

第1次内閣の大部分は軍人および官僚であった。いまなお内閣に残っているのは18人中2人のみである。BNP から最初に入閣した A. R. S. Doha 外相は1984年6月22日に職を離れなければならなくなった。議論を巻き起こした教育政策を立案した Dr. Majed Khan は86年2月16日解任された。

Ataur Rahman Khan

現政権下最初の首相となった Ataur Rahman Khan は「民主主義」回復を公約して1984年3月29日首相の座に付いた。その使命達成のため彼は野党との話し合いを開始した。入閣以前 Jatiya League の長老であった彼は、野党の5項目運動の立役者の一人でもあった。首相拜命後、彼はこのように述べた。「もしこの任を受けなければ、国民は、決して私を許さないであろう」と。彼の「高貴なる誓約」にもかかわらず、1985年1月15日には職を解かれその後二度とチャンスを手にする事はなかった。

Captain Abdul Halim Chowdhury

BNP の幹部であった Captain Abdul Halim の入閣は多くの人を驚かせた。彼は1984年7月30日に入閣。その前夜15政党連合と7政党連合の連絡会議が彼の自宅で開かれたばかりだった。10日間無任所相の後、農業相の職を与えられた。5カ月半後解任され二度と戻ってこなかった。

Barrister Rabeya Bhuiyan

Barrister Rabeya Bhuiyan は1985年2月27日入閣。他の閣僚が1986年3月27日選挙に出馬するため辞表を提出したとき、Rabeya Bhuiyan は9人内閣にとどまった。その後、30人の婦人保留議席の一人として国会議員に就任。4年半の在職期間の後、87年7月9日更迭された。

Shafiqul Ghani Swapan

BNP の Shafiqul Ghani Swapan は1984年12月19日に初めて入閣。85年1月15日の第1次内閣解散で更迭された。6カ月半後国務大臣として再度入閣。86年7月9日の改造で閣内大臣に昇格。それからちょうど1年後の87年7月9日内閣を去った。

M. Syeduzzaman

1985年9月20日、当時大蔵次官であった M. Syeduzzaman は大臣の格付けで大統領顧問に任命された。86年11月30日大臣に就任。87年12月26日個人的事情で辞任。

Salahuddin Kader Chowdhury, Anwar Zahid

1988年初の有力閣僚二人の辞任はセンセーションを巻き起こした。Muslim League の S.K. Chowdhury は84年7月9日に入閣。かつての左派 Anwar Zahid は85年11月2日に入閣した。当時彼は大統領が頼むならば喜んで道を掃くつもりだと語った。

Mizanur Rahman Chowdhury

古参の Awami Leaguer 党員である Mizanur Rahman Chowdhury は1983年の初めには政府とのコンタクトを確立していた。彼は Janadal および Jatiya Party のオルガナイザーの一人であった。86年5月7日選挙の後、7月9日設立された内閣でとうとう首相の座を射止めた。しかし88年3月27日には「政治的理由」から内閣を去らね

ばならなくなった。彼は最初から首相のポストを狙っているとされている。彼の忠誠心にもかかわらず Ataur Rahman Khan が最初の首相に選ばれた。84年10月1日 Mizanur は Janadal の書記長に就任、85年8月2日大臣として内閣に迎えられた。

Moulana M. A. Mannan

1971年の反独立的活動で知られた Moulana M. A. Mannan は BNP 政権の国務大臣であった。彼は、86年7月9日、宗教相としてエルシャド内閣に入閣した。有力な大臣であったが88年6月14日更迭された。その後彼の汚職に対するさまざまな非難の声が上がった。彼は政府との関係を回復したが内閣には入っていない。

Humayun Rashid Chowdhury

最初から現政権と親密な関係にあった Humayun Rashid Chowdhury は1985年7月3日エルシャド政権二代目の外務大臣に就任。外交官用バッグに自分用に奢侈品を持ち込んだと非難されるにおよび87年12月10日辞めなければならなくなった。

Dr. M. A. Matin

現政権の最有力者の一人であった Dr. Matin は内閣改造で Kazi Zafar Ahmed が首相に、Moudud Ahmed が副大統領に登用されるに際し、1989年8月12日閣僚を辞任した。Dr. Matin は現政権の確立並びにそれを政治的色彩を与えることに大いに貢献した。83年4月、Dr. Matin は BNP から分かれて別の派を設立。83年11月27日に Janadal に入閣し、最初の書記長に就任した。84年に入閣。86年7月9日には副首相に任命された。88年3月、Moudud Ahmed が首相に任命されたとき、Matin は内閣のナンバー・ツーと目されていた。彼は長く法務大臣の職にあったが89年初めに保健省に担当を替えられた。8月12日 Kazi Zafar Ahmed が首相になるに際し、Matin は内閣を去ることを選んだ。

Justice A. K. M. Nurul Islam

Justice Nurul Islam は1985年2月17日選管委員長職を去って入閣、11月30日大統領は彼を副大統領に任命。89年8月12日 Moudud Ahmed を副大統領にするため彼は更迭された。

## 8. 浮沈の多い閣僚達

エルシャド政権は閣僚達の経歴のなかに沢山の浮き沈みを見ている。おそらくこれがこの政権の内閣史の最もおもしろい部分を構成しているのではないだろうか。一度更迭され再度登用されたなかで重要なのは、Mahbubur Rahman, Mahmudul Hasan, Ziauddin Ahmed Bablu, Kazi Zafar Ahmed である。

Mahbubur Rahman

BNP 政権の閣僚をつとめた Mahbubur Rahman は

1982年7月25日に組閣された最初の18人内閣の一人であった。彼は今も大臣の座にある2人のうちの一人である。Janadalの書記長の職にあったとき、彼は野党に暴力に訴えたと非難された。84年9月27日の野党のゼネストでAwami League幹部のMoizuddinと他二人がJanadalの支持者によって殺された。Mahbubur Rahmanはそれを扇動したとしてその責任を取らされた。政府の立場は悪くなった。同年10月1日、彼は大臣およびJanadal書記長の座を追われた。その後Mahbubur RahmanはJanadalの一派を率い、政府に対してやや批判的な姿勢を示した。しかし彼は完全な反逆者ではなく、政府との交渉が続けられていた。最終的に彼は86年11月30日、26カ月間のブレイクの後内閣に復帰した。

Maj. Gen. Mahmudul Hasan

Maj. Gen. Mahmudul Hasanもまたエルシャド政権の古くからの仲間の一人である。また、1985年1月15日の軍人からなる7人内閣のメンバーの一人でもあった。87年7月9日彼は突然解任された。彼は静観政策をとった。そして88年3月27日閣僚復帰で報いられた。

Ziauddin Ahmed Bablu

元ダッカ大学中央学生連合の書記長Ziauddin Ahmed Babluは現政権最年少の大臣となった。しかし彼と政権との結びつきは1983年に遡る。彼は、86年5月7日の国会選挙には出馬しなかったが、副大臣として迎えられた。87年7月9日に更迭されたが88年3月27日に国務大臣に再度任命された。つい先頃大臣に昇格しエネルギー・鉱物資源省という重要ポストを任された。

Kazi Zafar Ahmed

Kazi Zafar Ahmedは1983年末にはBNP率いる7政党連合結成の立役者の一人であった。85年3月1日、あらゆる政治運動が禁止されたとき、これを背景に彼は7月3日入閣した。86年7月9日副首相に任命されたが、87年の改造で更迭された。しかし同年末大統領の政治顧

問に就任、88年3月27日には無任所の副首相として再入閣した。同年12月10日情報省担当となる。89年8月12日、現政権の4代目の首相に就任した。

**■ 第3次5カ年計画の中間評価(1982年2月)**

計画委員会は1989年2月、第3次5カ年計画(85/86~89/90年度)の中間評価(85/86~87/88年度をカバー)を発表した。以下はそのマクロ部分の要約である。

**1. 1985/86~87/88年度のマクロ経済状況**

1985年7月より開始された第3次5カ年計画(TFYF)は、計画期間中の平均経済成長率を5.4%、計画最終年度の食糧生産2070万ト、就学率70%、新規参入労働人口400万人に対し年間500万人の新規雇用機会の創出、人口成長率を2.4%から2%、計画最終年度には1.8%まで引き下げることを目標としていた。

GDPは1984/85の基準点から、87/88には11.83%増加した。3カ年の平均成長率は3.8%であった。これは第2次5カ年計画の実績と同じである。成長率の低さは、資金的な制約、農業部門に影響を与えた87年、88年の先例を見ない洪水とその他の自然災害に起因している。セクター別の3年間の年平均成長率は第1表のとおりであった。

農業部門では、1985/86年度には早ばつで食糧生産は停滞したが、ジュート生産の70%大幅増で農業部門は4.1%の成長率を記録した。86/87年度は3.1%であった。しかし87/88年度には破壊的な大洪水によって0.65%に低下し、その結果年平均成長率は2.6%にとどまったのである(計画期間目標は4.0%)。

工業部門の成長率は1984/85年度の5.1%から85/86年度には1.2%に低下した。主としてジュート製品、綿製品、砂糖といった主要工業の低迷による。需要の低下といくつかの製造業での生産低下にもかかわらず、86/87年度の成長率は9.5%に達したと推計されている。87/88

第1表 GDP成長率(1984/85年度価格)

(単位:100万タカ)

	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88(暫定)	年成長率(%) (1985-88)
農業	165,910	172,680	178,080	179,235	2.6
工業	31,250	31,630	34,650	35,989	4.8
電気・ガス	2,380	2,580	3,010	3,458	13.3
建設	7,610	8,150	8,800	9,669	8.3
運輸・通信	17,220	17,930	18,750	20,344	5.7
貿易・サービス	73,190	75,450	78,810	82,751	4.2
住宅	9,860	10,410	10,820	11,090	4.0
公共サービス	21,450	23,220	24,330	25,234	5.6
GDP	328,870	342,050	357,220	367,770	3.8
人口(100万人)	100.5	102.9	105.2	107.4	2.2
1人当りGDP(タカ)	3,272	3,324	3,396	3,424	1.5

年度は3.95%に下がった模様である。計画期間目標10.1%に対し3年間の実績は、4.8%と推計される。

GDPの構成はこの3年度の間に農業が50.5%から48.7%へ低下する一方、工業は9.5%から9.9%へと上昇した。GDP成長率に対する寄与率では、第2表にあるように、農業以外では貿易・サービス部門が最大で全体の24.6%を示し、工業部門は12.2%であった。

GDPの拡大と対外資金ポジションの改善によって貯蓄率は高まった。この結果、第3表にあるように、国内貯蓄率は1984/85年度の4.9%から85/86年度には5.4%に上昇した。しかしGDPに対する投資の割合は84/85年度の15.1%から85/86年度の14.6%に低下した。しかも投資のかなりの部分は原シュート、農業投入財、工業用原材料などの形で在庫投資で占められていた。86/87年度には貯蓄率は再び4.2%に下がっている。

外国援助の増加で投資は1985/86年度の562.2億<sup>₹</sup>から86/87年度に649億<sup>₹</sup>に増加。このため86/87年度には輸入が大幅に増加して外貨ポジションが悪化した。国際収支救済のための Structural Adjustment Facilities を

含めた IMF からの借入れによって中銀の外貨準備高は増加した。

第3次計画では投資の国内資金率を高めることも目標の一つであった。そのため総投資の45.5%を国内資金で充当する計画を立てたのである。政府開発投資では国内資金率は23.8%に設定された。計画の当初3カ年を見ると、1984/85年度価格で政府開発投資のうち国内資金分は5カ年で596億<sup>₹</sup>のところ231.8億<sup>₹</sup>、34.5%しか実現しなかった。農業部門の不振が内需を抑え、工業生産にも影響して経済が全般的に不況に直面、税収が伸び悩んだためである。国内資金の不足が政府開発投資を抑える結果となり、第4表にあるように、政府開発投資は5年間で2500億<sup>₹</sup>のところ当初3年間の投資は1087.5億<sup>₹</sup>に留まり、投資目標達成率は43.5%にすぎなかった。

これら政府開発投資の資金調達は、第5表にあるように、国内資金比率が目標23.8%に対し、当初3年間の実績は16.8%でしかなかったのである。

国際収支についての計画目標は、輸出の拡大、輸入代替、海外送金の増加を通して、国際収支の赤字分を期待

第2表 GDP増加寄与率 (%)

	1985/86~87/88
農業	34.26
工業	12.18
電気・ガス	2.77
建設	5.29
運輸・通信	8.03
貿易・サービス	24.58
住宅	3.16
公共サービス	9.73
GDP	100.00

第3表 マクロ経済指標(現行価格)

(単位:100万タカ)

	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88 (暫定)
GDP(市場価格)	348,300	385,360	432,600	482,203
粗投資	52,730	56,220	64,900	70,340
消費	339,936	374,588	415,059	467,863
外国援助	32,087	33,554	41,741	42,500
粗国内貯蓄	17,040	20,610	18,330	27,370
GDP比(%)				
投資	15.1	14.6	15.0	14.6
外国援助(純)	9.2	8.7	9.7	8.8
粗国内貯蓄	4.9	5.4	4.2	5.7
税収	8.4	8.6	8.9	9.1

第4表 政府開発投資(1985/86~87/88)

(単位:1,000万タカ)

	計画投資額 (1984/85 価格)	支出総額(1985~88)			目標達成率 (%)
		現行価格	1984/85 価格	%	
農業, 水資源, 農村開発	7,060	2,278.99	2,030.32	18.7	28.75
工業	2,600	1,664.47	1,491.86	13.7	57.38
電力, ガス, 天然資源	5,675	3,060.32	2,729.52	25.1	48.10
運輸	2,637	1,163.24	1,025.70	9.4	38.89
通信	388	177.80	155.73	1.4	40.13
公共事業, 住宅	550	420.43	372.14	3.4	67.66
教育, 宗教	1,220	538.95	475.73	4.4	38.99
労働力, マンパワー	93	15.85	14.33	0.1	15.40
行政	65	30.03	27.18	0.2	41.81
社会インフラ	367	131.88	116.71	1.1	31.80
保健	550	222.89	198.02	1.8	36.00
家族計画	870	333.54	294.61	2.7	33.86
その他	2,925	2,178.30	1,943.25	17.9	66.43
合計	25,000	12,217.0	10,875.10	100.0	43.50

第5表 政府開発投資資金調達(現行価格)

(単位:1,000万タカ)

	計 画	実績推計
	(84/85 価格)	(1985~88)
国内資金収入	17,845	11,544
税 外 入	3,988	2,492
歳 入	21,833	14,042
歳 出	16,850	12,308
経 常	4,983	1,734
余 収	977	584
資 本 計 (A)	5,960	2,318
外国資金援助	...	471.00
食 糧 援 助	...	3,678.00
商 品 援 助	...	7,315.91
小 プロジェクト援助計 (B)	19,040	11,464.91
合 計	25,000	13,782.91
A の 比 率 (%)	23.8	16.8
B の 比 率 (%)	76.2	83.2

される外国援助の範囲内に抑えることであった。計画の当初3年間の実績は、国際収支が著しく改善されたことを示した。海外送金は3年間の目標に対して実績は160%を達成、輸出も124%の実績を示した(第6表)。

## 2. 民間投資の状況

第3次計画の民間投資目標は1360億<sup>₹</sup>で、投資全体の35.2%にあたる。1985/86~87/88年度の3年間の実質民間投資額は、第7表にあるように、581.9億<sup>₹</sup>で目標達成率は42.79%であった。投資分野をみると最も多いのは農業(民間投資全体の23.88%)で、運輸・通信(23.39%)、貿易・その他サービス(21.71%)、建設・住宅(19.09%)という順序になっている。民間企業に対する種々のインセンティブにもかかわらず、製造業への投資は全体の11.9%と最低であった。

## 3. 工業への民間投資

現行の工業政策では工場の設立に際していかなる登録も必要としない。1985/86~87/88年度に投資認可をうけた工場数は4727件、投資認可総額は143.9億<sup>₹</sup>であった。投資認可は Department of Industries, Department of Textile, BSCIC, BSRs, BSB, Bangladesh Krishi Bank ならびに主要商業銀行がその任に当たっている。そのうち Department of Industries, Department of Textile, BSCIC の認可件数が多い(Dept. of Industries 1521件, Dept. of Textile 1755件, BSCIC 1073件。ただし BSCIC の1987/88の実績は含まれていない)近年繊維部門の大幅な増加が見られる。

工業投資を促す重要な要件は制度金融の資金フローで

第6表 国際収支(1984/85価格)

(単位:100万ドル)

	1985~88の3年間		
	計画目標	実績推計	達成率 (%)
輸入支払	-9,841	-9,757	99.1
商品(c. i. f)	-8,555	-8,451	98.8
サービス	-1,286	-1,306	101.6
輸出収入	4,098	4,742	115.7
商品(f. o. b)	3,084	3,817	123.8
サービス	1,014	925	91.2
商品・サービス収支	-5,743	-5,015	87.3
海外送金	1,291	2,072	160.5
経常収支	-4,452	-2,943	166.1
公的債務返済	-376	-448	119.1
国際収支ギャップ	-4,828	-3,391	170.2
援 助	4,205	4,570	108.7

第7表 民間投資

(単位:1,000万タカ)

分 野	第3次 計画目標	投資推計		目 標 達成率 (%)
		現行価格	1984/85 価 格	
農 業	4,400	1,552.16	1,381.97	31.41
製 造 業	3,200	775.44	698.82	21.84
公共事業・住宅	3,650	1,240.88	1,104.38	30.24
運輸・通信	1,500	1,520.58	1,375.05	89.67
貿易・サービス	850	1,411.84	1,258.82	148.10
合 計	13,600	6,500.90	5,819.04	42.79

あるが、しかし与信状況はこの3カ年あまり改善されなかった。

1985/86~87/88年度に認可を受けた合併企業、あるいは外国の資本投資件数は41件、総額51.8億<sup>₹</sup>。(うち外貨は29.5億<sup>₹</sup>)であった。投資国は、香港、英国、フィリピン、フランス、米国、中国、日本、スイス、オマーン、オランダ、タイ、インド、シンガポール、西ドイツ、イタリア、韓国、パキスタンである。投資業種は、繊維、縫製品、化学、薬品、エレクトロニクス、サービス。

輸出加工区(BEPZ)設置以来、35の工場、推計投資額2714万<sup>₹</sup>が認可を受けた。1985/86~87/88年度の間、23工場、1758万<sup>₹</sup>が認可された。認可工場35社のうち17工場が設立された。これらは縫製品、繊維、エレクトロニクス、機械製品、サービスである。政府はダッカに新しく輸出加工区を建設することを決定した。

## 5 1989/90年度予算表(年度は7～6月)

## 〔1〕 予算概要

(単位:1,000万タカ, かつこ内%)

	1988/89 予 算	1988/89 修正予算	1989/90 予 算
経 常 予 算			
歳 入 合 計	6,172.1	5,822.2	7,180.5 (100.0)
税 収 入	5,282.1	4,895.5	5,616.0 ( 78.2)
関 税 入	1,867.5	1,820.0	2,100.0 ( 29.2)
消 費 税 入	1,447.3	1,400.0	1,600.0 ( 22.3)
所 得・法 人 税 入	880.6	750.0	880.0 ( 12.3)
売 上 税 入	637.5	540.0	620.0 ( 8.6)
土 地 開 発 税 入	95.0	85.0	90.0 ( 1.3)
そ の 他 税 入	354.2	300.5	326.0 ( 4.5)
税 外 収 入	890.0	926.5	1,564.6 ( 21.8)
鉄 道 収 入 (純)	(-)142.0	(-)150.4	(-)169.8 (-2.4)
利 子 収 入	230.0	220.0	750.0 ( 10.5)
国 営 工 業 収 益	75.0	70.0	75.0 ( 1.1)
国 営 銀 行 収 益	163.0	185.0	190.0 ( 2.6)
そ の 他	564.0	601.9	719.4 ( 10.0)
歳 出 合 計	5,250.0	6,170.0	6,900.0 (100.0)
徴 税 費	129.3	130.8	146.9 ( 2.1)
外 国 債 務 利 子	537.0	483.0	508.0 ( 7.4)
国 内 債 務 利 子	247.6	249.4	258.8 ( 3.8)
警 察・国 境 警 備 費	362.5	369.0	394.0 ( 5.7)
国 防 費	924.5	1,014.9	1,009.4 ( 14.6)
そ の 他	2,855.1	3,922.9	4,582.9 ( 66.4)
予 備 費	194.0	—	768.2 ( 11.1)
経 常 余 剩 (a)	922.1	(-)347.8	280.5
資 本 収 支 余 剩 (b)	4,750.9	4,587.2	5,474.5
開 発 予 算			
収 入	5,862.0	4,393.4	5,905.0
経 常 収 支 余 剩 (a)	922.1	(-)347.8	280.5
資 本 収 支 余 剩 (b)	4,750.9	4,587.2	5,474.5
予 算 外 収 入	189.0	154.0	150.0
支 出	5,862.0	5,194.4	6,626.3
年 次 開 発 計 画	5,315.0	4,595.3	5,803.0
Food for Works	339.0	525.9	384.5
計 画 事 業	105.0	87.8	162.0
農 業 研 究	10.0	10.0	20.0
食 糧 会 計	93.0	(-)24.6	233.8
グ ラ ミ ー ン 銀 行	—	—	23.0
追 加 資 金 必 要 額	—	801.0	721.3

(出所) Ministry of Finance, Budget Summary Statements, 1989/90.

## 〔2〕 年次開発計画投資配分

(単位：1,000万タカ, かつこ内%)

	1988/89 予 算	1988/89 修正予算	1989/90 予 算
農業・農村開発・治水・灌漑事業	1,239.61	1,155.97	1,499.23 ( 25.9)
工業	380.01	286.10	405.97 ( 7.0)
電力開発	811.36	663.66	700.60 ( 12.1)
天然資源開発	252.50	149.95	233.00 ( 4.0)
科学技術研究	5.16	2.29	5.37 ( 0.1)
運輸・通信	765.06	732.22	724.75 ( 12.5)
住宅・公共事業	214.23	179.43	270.32 ( 4.6)
教育・宗教・文化	328.35	273.60	366.92 ( 6.3)
一般行政	17.67	14.04	13.27 ( 0.2)
保健・家族計画	355.25	317.13	457.88 ( 7.9)
社会福祉・労働力開発	50.54	45.51	51.28 ( 0.9)
ウポジラ開発	340.00	200.00	230.00 ( 4.0)
その他の	555.260	575.40	844.41 ( 14.5)
年次開発計画支出合計	5,315.00	4,595.30	5,803.00 (100.0)
同 資金調達	5,315.00	3,794.30	5,081.70 (100.0)
国内資金調達	761.00	(-)399.70	31.70 ( 0.6)
経常収支余剰	922.10	(-)347.82	280.53 ( 5.5)
国内資本収支	(-)337.10	(-)297.96	(-)481.14 (-9.5)
国営部門自己資金	189.00	154.01	150.00 ( 3.0)
食糧会計収支	(-)13.00	92.09	82.30 ( 1.6)
外国資金調達	4,554.00	4,194.00	5,050.00 ( 99.4)
プロジェクト援助	2,880.00	2,635.00	3,250.00 ( 64.0)
商品援助*	1,424.00	1,229.00	1,500.00 ( 29.5)
P L 480-III, II 他	250.00	330.00	300.00 ( 5.9)
追加資金需要	—	801.00	721.33
(内 貨 分)	(2,435.00)	(1,960.30)	(2,553.00)

(注) \*商品援助の見返り資金。

## 〔3〕 資本収支予算

(単位：1,000万タカ)

	1988/89 予 算	1988/89 修正予算	1989/90 予 算
資 本 収 入	8,393.9	8,670.1	9,714.7
外国援助資金	5,088.0	4,885.2	5,955.6
借 款	3,517.0	2,321.8	3,430.0
贈 与	1,571.0	2,563.4	2,525.6
国内資本収入	566.6	565.3	511.0
公共基金収入	2,739.3	3,219.6	3,248.1
資 本 支 出	3,643.0	4,083.0	4,240.2
対外負債返済	630.0	615.0	690.0
国内負債返済	73.7	81.9	118.9
開発計画外投資	402.0	389.1	381.6
その他国内資本支出	—	—	—
公共基金支出	2,537.3	2,997.0	3,049.7
資本収支余剰	4,750.9	4,587.2	5,474.5

## 〔4〕 外国援助予算

(単位：1,000万タカ)

	1988/89 予 算			1989/90 予 算		
	借 款	贈 与	計	借 款	贈 与	計
食糧援助	—	679.0	679.0	—	1,043.6	1,043.6
商品援助	1,125.0	577.0	1,702.0	960.0	540.0	1,500.0
プロジェクト援助	2,392.0	315.0	2,707.0	2,470.0	942.0	3,412.0
合 計	3,517.0	1,571.0	5,088.0	3,430.0	2,525.6	5,955.6

## 〔5〕 食糧会計

(単位：1,000万タカ)

	1988/89 予 算	1988/89 修正予算	1989/90 予 算
支出：外国援助による輸入	679.0	933.4	1,043.2
そ の 他 支 出 <sup>1)</sup>	932.0	1,785.5	1,183.7
合 計 (A)	1,611.0	2,718.9	2,226.9
収入：販 売 代 金	1,073.0	1,055.0	1,020.8
F W P <sup>2)</sup> 資 金	264.0	440.9	299.5
雑 収 入	147.0	475.0	195.4
経常収支からの補助金	90.0	644.3	562.4
合 計 (B)	1,574.0	2,615.2	2,078.1
純 支 出 (B)—(A)	37.0	103.7	148.8

(注) 1) 自己資金による輸入, 政府買上げ資金など。

2) FWP=Food for Work Programme.

## 〔6〕 1989/90年度予算概要(1989年6月15日)

ワヒドゥール・ホク大蔵相は1989年6月15日, 1989/90年度予算案を国会に提出した。その概要は以上のとおりである。

(1) 1989/90年度の歳入余剰は28億<sup>₹</sup>, 外国援助505億<sup>₹</sup>を加えても年次開発投資580億<sup>₹</sup>を満たすことはできず, 結局71億<sup>₹</sup>の追加資金調達が必要である。

(2) 1980~89年度間, 歳出は毎年20%で増加, 歳入は15%しか伸びなかった。そのため外国援助依存率は年々高まっている。援助依存を低くするためには, 国内資金の調達を図らねばならない。

(3) 歳出の増加の一つの理由は, 対外借入れ金の利子・元本返済額が増加しているところにある。1988/89年度の返済は5億7840万<sup>₹</sup>であった。

(4) 1989/90年度のインフレ率は8%と推計されている。前年度は11.4%であった。

(5) ブラック・マネーの場合, 特定工業への投資に関し, 一般税20%, 所得税10%を支払うならば, 資金の出所は問わない。

(6) 増税のため価格が引き上げられるものは, ガス, 電気, 砂糖, ビリ, 低級タバコ, 飲料, プラスティック・エナメル製品, アルミ製品, 携帯スプレヤー, 砂糖キビ圧搾機, ガス・バーナー, 耐熱煉瓦, 石鹼, ポリ袋, 新聞用紙など。

(7) 3000<sup>₹</sup>までの船舶を輸入する場合, 関税は50%, 販売税は20%引き上げる。外国旅行税は航空機の場合, 現在は航空券の5%だが, 12.5%に引き上げる(最低250<sup>₹</sup>, 最高2000<sup>₹</sup>)。ただしSAARC諸国への旅行は500<sup>₹</sup>に固定する。陸路旅行の場合は250<sup>₹</sup>(100<sup>₹</sup>から), 船の旅行は800<sup>₹</sup>(400<sup>₹</sup>から)とする。

(8) 開発課徴金の課税率を6%から8%に引き上げる。

(9) 予算案の概要は前掲表のとおりである。



# 主要統計 バングラデシュ 1989年

第1表 国内総生産とその構成	第4表 主要輸出入品目	第7表 マネーサプライ
第2表 主要農作物生産高	第5表 国際収支	第8表 卸売物価指数
第3表 主要工業生産量の推移	第6表 外国援助内訳	第9表 賃金指数

(使用記号: - 該当なし, ... 不明, 0 ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=タカ, 年平均)

年度(7~6月)	1975/76	1980/81	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89
タカ	15.05	16.26	23.80	24.94	25.96	29.89	30.63	31.25	32.14

第1表 国内総生産<sup>1)</sup>とその構成 (1984/85年度価格) (年度は7~6月)

(単位: 1,000万タカ)

	1985/86		1986/87	1987/88	1988/89 <sup>2)</sup>		前年度比成長率(%) <sup>3)</sup>	
		構成比				構成比	1987/88	1988/89
農業	17,555	41.4	17,625	17,437	17,847	47.5	0.65	-0.43
工業	4,116	9.7	4,440	4,433	3,794	10.1	3.96	5.42
大規模工業	2,209	5.2	2,509	2,491	...	...	...	...
小規模工業	1,907	4.5	1,932	1,942	...	...	...	...
建設業	2,291	5.4	2,447	2,748	...	...	...	...
電気・ガス・水道	264	0.6	322	407	396	1.1	14.95	14.45
運輸・通信・倉庫	4,517	10.6	4,902	5,062	15,510	41.3	5.06	3.54
商業サービス	3,880	9.2	3,963	4,024				
住宅サービス	3,344	7.9	3,453	3,565				
行政・国防	1,819	4.3	1,956	1,932				
その他サービス	4,645	10.9	4,954	5,417				
国内総生産(市場価格)	42,430	100.0	44,062	45,024	37,547	100.0	2.95	2.09
名目国内総生産(要素費用)	44,006		50,761	55,653	...		...	...
人口(100万人)	161.7		104.1	106.6	109.5		...	...
1人当りGDP(タカ)	4,333		4,876	5,221	3,429		...	...

(注) 1) 国民所得統計は従来、統計局系列と計画委員会系列との二本があったが、1984/85年度以降に於いてのみ統一して新シリーズで発表している。2) 1988/89年度の数字は計画委員会の推計。1987/88年度の数字との比較は不能。3) 計画委員会の推計による成長率。

(出所) 1987/88年度までは BBS, *Bangladesh Statistical Yearbook, 1989*, pp.474~478. 1988/89年度と成長率は Ministry of Finance, *Bangladesh Economic Survey (Bengali), 1988/89*, p.17.

第2表 主要農作物生産高 (年度は7~6月)

	単位	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89*
米	100万トン	14.620	15.040	15.406	15.413	15.241
小麦	100万トン	1.460	1.040	1.091	1.048	1.000
ジュート	100万バール	5.110	8.660	5.461	4.338	4.439
砂糖	100万トン	6.769	6.540	6.896	7.207	7.500
ポテト	10万トン	11.41	10.90	10.69	12.700	12.200
油料種子	1,000トン	484	470	438	448	...
豆類	1,000トン	195	225	155	195	220
タバコ	1,000トン	49	47	46	42	64
茶	100万キログラム	42.90	38.78	40.08	38.57	38.44

(注) \*推計。

(出所) *Bangladesh Economic Survey, 1988/89*, pp.400~409. 油料種子は BBS, *Monthly Statistical Bulletin of Bangladesh*, July 1989, p.32.

第3表 主要工業生産量の推移 (年度は7～6月)

	単 位	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89 (暫定)
ジュート製品	1,000トン	520	451	540	527	509
綿 布	10万メートル	627	591	595	616	648
綿 糸	10万ポンド	1,062	947	995	1,025	1,070
紙	1,000トン	39	42	43	42	42
新聞用紙	1,000トン	46	48	47	50	44
砂糖	1,000トン	88	82	182	178	110
尿素肥料	1,000トン	742	835	846	1,286	1,447
セメント	1,000トン	240	292	310	310	344
鉄 鋼	1,000トン	101	96	82	70	86
ディーゼル・エンジン	台	7,858	4,616	2,615	...	1,342

(出所) *Monthly Statistical Bulletin of Bangladesh*, July 1989, pp.92~104.

第4表 主要輸出入品目 (年度は7～6月)

(単位: 1,000万タカ)

	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89*
輸 出	2,415.5	2,431.4	3,263.2	3,808.1	4,050.0
ジュート	389.8	367.7	316.1	249.1	295.0
ジュート製品	1,007.6	870.0	916.4	935.4	930.0
皮革・革製品	180.4	180.2	409.7	455.2	429.0
紙・新聞用紙	26.1	21.8	28.3	35.9	22.0
茶	157.7	97.3	90.1	120.5	143.0
冷凍食品	224.5	335.9	407.7	431.9	518.0
縫製品	300.4	390.2	907.7	1,342.1	1,381.0
その他	129.0	168.3	193.5	238.0	332.0
輸 入	6,877.0	7,065.0	7,026.0	9,347.0	10,320.0
食糧(米・小麦)	1,293.0	656.0	783.0	1,527.0	1,420.0
食用油	371.0	354.0	352.0	540.0	613.0
石油・石油製品	982.0	964.0	705.0	844.0	960.0
原綿・繊維原料	358.0	306.0	289.0	405.0	528.0
繊維製品	117.0	137.0	193.0	391.0	564.0
肥料	356.0	323.0	77.0	144.0	248.0
セメント	148.0	170.0	196.0	209.0	255.0
化学・薬品	322.0	425.0	447.0	540.0	613.0
機械・関連機器	1,599.0	2,066.0	3,072.0	2,674.0	2,742.0
その他	1,331.0	1,664.0	1,857.0	2,073.0	2,377.0
貿易収支	-4,461.5	-4,633.6	-4,762.8	-5,538.9	-6,270.0

(注) \*暫定。

(出所) *Economic Survey of Bangladesh*, 1988/89, pp.522~523.

第5表 国際収支 (年度は7～6月)

(単位:1,000万タカ)

	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89 <sup>1)</sup>
貿易収支	(-)4,352.7	(-)4,348.5	(-)4,762.9	(-)5,624.1	(-)6,270.0
輸入(cif)	(-)6,873.8	(-)7,065.1	(-)8,026.1	(-)9,328.6	(-)10,320.0
輸出(fob)	2,521.1	2,716.6	3,263.2	3,704.5	4,050.0
サービス収支(純)	(-)93.2	(-)374.0	(-)463.4	(-)448.1	(-)580.0
移転収支(純)	1,033.7	1,369.3	1,990.0	2,461.1	2,580.0
経常収支	(-)3,412.2	(-)3,153.2	(-)3,435.1	(-)3,611.1	(-)4,270.0
資金流入					
外国援助	3,298.2	3,911.4	4,891.9	5,129.8	5,100.0
食糧援助	634.8	605.9	690.4	938.7	968.0
商品援助	1,129.1	1,184.1	1,238.9	1,596.4	1,390.0
プロジェクト援助	1,534.2	2,121.4	2,962.6	2,594.7	2,742.0
債務償還	(-)285.7	(-)349.7	(-)471.8	(-)518.6	(-)709.0
食糧借款勘定(純)	236.5	(-)198.9	(-)294.0	19.7	142.0
航空機購入 <sup>2)</sup> (純)	12.6	(-)4.4	(-)21.4	(-)35.4	168.0
I M F 勘定	(-)19.6	(-)8.6	500.5	41.2	203.0
引出し	144.7	275.6	937.6	361.3	480.0
支払い	(-)164.3	(-)284.2	(-)437.1	(-)320.0	(-)277.0
信託基金(純)	(-)34.3	(-)76.1	(-)93.1	(-)97.5	(-)75.0
短期資本(純)	(-)75.3	(-)266.3	(-)148.4	(-)357.5	(-)177.0
調整・誤差・脱漏等	(-)11.8	16.3	(-)137.1	(-)103.5	61.0
総合収支	-267.8	+129.3	+791.5	467.1	442.0
外貨準備増減 <sup>3)</sup>	267.8	(-)129.3	(-)791.5	(-)467.1	(-)442.0

(注) 1) 推計。2) 延払いベース。3) (-)は増を示す。

(出所) *Economic Survey of Bangladesh, 1988/89*, pp.530~533.

第6表 外国援助内訳

(単位:100万ドル)

	1984/85 実行額	1985/86 実行額	1986/87 実行額	1987/88 実行額	1988/89 <sup>1)</sup> 実行額	合計 <sup>2)</sup> 実行額
食糧援助	244.5	202.7	225.4	300.0	300.0	4,318.9
贈与	242.0	202.7	225.4	300.0	300.0	3,556.4
借款	2.5	0	0	0	0	762.5
商品援助	431.6	393.4	402.5	509.4	431.0	6,639.4
贈与	243.9	137.2	176.0	170.7	151.0	3,041.7
借款	187.7	256.2	226.5	338.7	280.0	3,597.7
プロジェクト援助	590.9	709.8	967.2	830.5	850.0	7,869.1
贈与	214.9	205.7	260.1	352.6	311.0	2,823.4
借款	376.0	504.1	707.1	477.9	539.0	5,045.7
合計援助	1,267.0	1,305.9	1,595.1	1,640.4	1,581.0	18,830.5
贈与	700.8	545.6	661.5	823.8	762.0	9,422.0
借款	566.2	760.3	933.6	816.6	819.0	9,408.5

(注) 1) 推計。2) 1971年12月～1989年6月の累計。

(出所) *Economic Survey of Bangladesh, 1988/89*, pp.522~523.

第7表 マネーサプライ

(単位: 1,000万タカ)

年・月	現金流通量	当座預金	マネーサプライ (M <sub>1</sub> )	定期預金	マネーサプライ (M <sub>2</sub> )	外貨準備高
1983. 6	1,138.6	1,495.7	2,634.3	3,263.9	5,898.2	877
12	1,344.3	1,819.1	3,163.4	4,226.2	7,389.6	...
1984. 6	1,556.3	1,993.6	3,549.9	4,835.9	8,385.8	1,360
12	1,725.0	2,501.8	4,226.8	5,831.4	10,058.2	...
1985. 6	1,722.9	2,508.9	4,231.8	6,302.4	10,534.2	7,000
12	1,767.2	2,828.3	4,595.5	6,832.1	11,427.6	...
1986. 6	1,953.1	2,974.8	4,297.9	7,410.2	12,338.1	1,441
12	1,902.7	3,096.9	4,999.6	8,279.4	13,279.0	...
1987. 6	2,074.9	3,187.9	5,262.8	9,090.3	14,353.1	2,216
12	2,244.0	2,851.0	5,095.0	10,664.3	15,759.3	2,671
1988. 6	2,415.0	2,632.7	5,047.7	11,360.3	16,408.0	2,696
1989. 3	2,653.9	2,414.0	5,067.9	12,924.0	17,991.9	3,471

(出所) Ministry of Finance, *Bangladesh Economic Survey, 1988/89*; Bangladesh Bureau of Statistics, *Monthly Indicators of Current Economic Situation of Bangladesh, June 1989*.

第8表 卸売物価指数

(1969/70=100)

年	農 業 生 産 物			工業生産物総合	総合卸売物価 指数
	総 合	食 糧	原 料		
1983/84	727	725	730	788	747
1984/85	883	817	989	854	875
1985/86	919	911	919	904	914
1986/87	1,023	1,030	1,003	915	988
1987/88	1,087	1,073	1,097	964	1,048
1988/89	1,175	1,152	1,201	1,034	1,129

(出所) *Monthly Statistical Bulletin of Bangladesh, July 1989, p.51.*

第9表 賃金指数

(1969/70=100)

年	名 目 賃 金				ダ ッ カ 中 産 階 級 工 業 勞 働 者 生 計 費 指 数	実 質 賃 金			
	総 合	工 業	建 設	農 業		総 合	工 業	建 設	農 業
1984/85	734	776	775	642	856	86	91	91	75
1985/86	895	958	938	767	941	95	102	100	83
1986/87	1,085	1,145	1,122	941	1,061	102	109	106	89
1987/88	1,201	1,220	1,326	1,049	1,130	106	108	120	93
1988/89	1,288	1,325	1,452	1,115	1,209	107	110	117	92

(出所) *Monthly Statistical Bulletin of Bangladesh, July 1989, p.14.*